

日本的な言葉遣いを大切に

～方言（筑後弁）の校内掲示をお願いします～

筑後市教委学校教育課

1. 取組の趣旨

現在、国際社会（グローバル社会）の中にあって、日本語は、標準語を一国の規範となる言語として、公用文や学校で広く用いられています。

ことばは、他人との交わりの中で、もっとも大切な伝達手段であります。

日本語には、外国語にない尊敬語・謙譲語・丁寧語などの敬語があります。それにより正しいことばや美しいことばで、素敵な社会や人間関係をつくっています。

正しい日本語を学ぶことにより、相手を大切に、また、相手の立場に立って話すことができます。

日本語には、正しく良いことば洗練された言語、雅語があります。

そこに大和言葉が存在します。

大和言葉とは、「我が国固有の言葉、日本語、和語、外来語以外の言葉」です。大和言葉の中でも、響きの美しい言葉、洗練された言葉があります。これにより、大和言葉の持つ優雅さや、豊かな表現力に気づき魅力にも気付いてほしいと思います。これが日本人の感性かと思い、ほんのりとした気持ちで感じてほしいと思います。

また、地方には「方言」が存在しています。

方言は、他人に対する暖かみや、優しさを含んでいるものもあります。

その方言の継承は、時代とともに薄らいでいるように思えます。

筑後市には、我われは当たり前のように、日常使っている筑後弁が存在しています。

筑後弁（ちくごべん・ちっごべん）は、福岡県南部で話されている日本語の方言です。

筑後弁を学び知ることは、将来、筑後市を思い触れたとき、行事や建造物は見て分かりますが、耳から入り教わった方言は、自分自身の財産であり宝物になります。

方言は、敬語と同じく良い人間関係をつくる手段の一つです。また、素晴らしい筑後市の方言をうけついでいくことは、筑後市の未来のための無形の財産になると思います。

そこで、大和言葉と方言（筑後弁）を、学校内に掲示することにより、子どもたちに関心を持たせたいと思います。

筑後市教育委員会 委員 吉田 和博

（平成29年9月26日 筑後市総合教育会議における提案資料より）

2. 取組の内容

(1) 「筑後地方の方言」として「筑後地方の方言の特徴」と「残したい方言50選」を記述したA3版の資料を各学校に配布します。図書室等の児童生徒の目に触れやすい場所に掲示をお願いします。

(2) 小学校では第5学年国語科単元「方言と共通語」（教科書p216～217）、中学校では第2学年国語科単元「方言と共通語」（教科書p142～143）で方言について学習します。その際、配布資料の活用が可能です。

また、総合的な学習の時間において、方言に関する探究を行うことがあれば、その場合にも活用ができると思います。

活用しやすいように、配布資料の電子データを資料とともに配信します。

(3) 配布資料をベースに、各学校で独自の取組を行っていただくことも可能です。例えば、方言クイズを作ったり、方言劇を創作したり、方言カルタを作って遊んだりなど多様な活動が考えられます。

3. 参考資料

取組みを進めるにあたって、更に詳しく調べる資料として下記のもの活用できます。

○「筑後市史」第3巻第7章p200～246

第7章には、「筑後市の方言」として、第1節「筑後方言の特徴」、第2節「方言の語類」、第3節「接頭・接尾語の方言」について詳しく記述されています。

筑後地方の方言

○筑後地方の方言の特徴

- 1 様を表す形容詞は、語尾「い」を「か」に変えて使う

方言 (標準語)	
白か (白い) ・ 恥ずかしか (恥ずかしい) ・ 美しか (美しい) ・ 悲しか (悲しい)	など

- 2 奈良・平安時代の言葉が残る

方言 (標準語)	
あゆむ (歩く) ・ あゆる (落ちる) ・ おごる (叱る) ・ えすか (怖い) ・ とぜんなか (さみしい)	など

- 3 1つの言葉を使い方によって幅広く使う

方言 (標準語)	
☆よーら (黙って・勝手に・適当に・軽々と)	
よーら帰らした (黙って帰った)	
よーら食べらした (勝手に食べた)	
よーら置いとらす (片付けもしないで、適当に置いている)	
よーら蹴飛ばす (軽々と蹴飛ばす)	など

- 4 音便その他発音上の特徴

方言 (標準語)	
けえて (書いて) ・ ねえて (泣いて) ・ にいで (脱いで) ・ とととと (残している) ・ けえってけー (帰ってこい) ・ こけけ! (ここへ来い) ・ いちめ、にめえ (1枚、2枚) など	

- 5 助詞の用法で、「を」を「ば」に、「が」を「の」、「は」を「な」に発音する

方言 (標準語)	
酒ば持ってこんの (酒を持ってきて) せみの鳴きよるばい (せみが鳴いています) 母ちゃんおっの (お母さんはいますか)	など

- 6 普通、自分の動作を中心に表現するのに対し、相手を中心に表現する

方言 (標準語)	
明日遊びに来るばい (明日遊びに行くよ) おれにもやらんの (私にもください) いま何時あるの (今何時ですか)	など

- 7 標準語と全く違った意味で使われている言葉

方言	意味	標準語
ない	はい	無い
かってくる	借りてくる	買う
なおす	片付ける・しまいこむ	修理する
しまう	ご飯を食べる	しまう

【残したい方言50選】

※表現の仕方や使い方については、地域等によって違う場合があります。

《方言》

《意味》

《使い方》

1	あがしこ	これほど、それほど、あれほど、どれほど
2	あっちゃこし	反対
3	あゆる	落ちる
4	いさる・ゆさる	沈殿する
5	いっちゃん	全然
6	うしつる	捨てる
7	えすか	恐ろしい
8	おかしか	恥ずかしい
9	おごっつおー	おごちそう
10	おぞむ	目を覚ます
11	おとんことんなか	音沙汰ない
12	おらぶ	叫ぶ
13	おろ	あまり～ない
14	がまだす	一生懸命働く
15	がらるる	叱られる

廊下は走っちゃいかんち、 あがしこ 言われとつとに、まあだ走りよる者がおる。
運動会で靴を あっちゃこし に履いとる子どものおった。
柿の熟して、木から あゆる とば見た。
甘酒の底に、麴の いさ とる。
病院に通つとるばつてんが、病気の いっちゃん ようならん。
そげんきたなか靴下は、 うして てしまえ。
野良犬に吠えられて、えらい えすか 思えばした。
みんな前でがられて、 おかしか 思えばした。
昨日は誕生日で、夕食はばさろ おごっつおー じゃった。
赤ちゃんが昼寝から おぞむ で、わんわん泣きよる。
隣が おとんことんなか かけん心配しよつたら、旅行にいとらしたげな。
部屋ん中じゃけん、そげん おらぶ んでん聞こゆる。
今度買った靴は、前んとより おろ よかごたる。
みんなが がまだ しけん、運動場の草取りが思うとつたより早よしまえた。
門限までに帰らんと、母ちゃんに がらるる 。

16	きつか	苦しい・残念
17	きる	両替
18	げな	そうな
19	こそばいか	くすぐったい
20	ことわり	わび
21	こわる	体が疲れ硬くなる
22	さばくる	仕事が進む
23	しゃっち	ぜひ・必ず
24	じゅつな	切ない・やりきれない
25	すこたゆる	慌てる
26	そざす	壊す
27	だだばしり	一目散
28	たまがる	驚く
29	たんなか	田んぼ
30	つんなう	一緒に
31	とじえんない	さみしい
32	なおす	片付ける・収める
33	なごなる	寝転ぶ・横になる

神社の階段が500段もあって、登りきるとがばさろ きつか った。
ゲームばしゅうごたるけん、千円札は百円玉に きる てくれんの。
Aさんな、宝くじで10億円当たたらした げな 。
虫の背中に入ったふうで、 こそばい かしてしよんなか。
友達げがさせてしもうたけん、 ことわり ば言うてきた。
久しぶりに走つたら、ふくらはぎの こわる てしもうた。
今日は仕事の さばくる で、早よ帰ろう。
しゃっち せやんこつは、今日中にしまやかしたつた方がよかばい。
かてはなされて、 じゅつな か思えばする友達ばつくっちゃいかん。
朝寝坊して、 すこたゆる て登校しよつたら階段でころんでしもうた。
新品じゃけん、 そざす ごつ使うてくれんの。
牛んごたる太か猪に追いかけれ、 だだばしり で逃げた。
テレビば見よつたら友達の出とつたけん、 たまがる てしもうた。
たんなか に雀がいっぺ来て、落ち穂ば食べよつた。
新入生はあぶのなごつ、上級生に つんなう て登校しえやんばい。
娘が東京の大学にはつてしもうて、 とじえんない のうしてしよんなか。
おもちゃば、早よ なおす ね。
つかれたら、いつとき なごなる とよかばい。

34	なんかかる	寄りかかる	そんブロック塀は古かけんで、 なんかかる と倒るるかんしれんばい。
35	ぬっか	暖かい	石油ストーブばつけたら、部屋ん中がばさろ ぬくなった 。
36	ねまる	腐る・売れ残る	冷蔵庫に入れとらんやったけじゃろ、魚が ねまって しもうた。
37	のうなつた	無くなった	運動場にラインば引きよつたら、いつんまにか石灰が のうなつて しもうた。
38	のく	よける・退く	道の狭かけんで車ん来たときゃ、はよ のかん とはねらるるよ。
39	はらかく	怒る	友達にすらごつば言われ、ばさろ はらかい とる。
40	はんぎり	大きなたらい	はんぎり で池に入つたら、ひっくり返つてしもうた。
41	ひこくれる	ゆがむ	がんがんばけつたら、 ひこくれて しもうた。
42	ふせる	破れを繕う	氣にいとるズボンじゃけんで、破れば ふせて はきよる。
43	まちなんか	待ち遠しい	もうすぐ4月、入学式が まちなんか 。
44	むぞがる (むぞか)	かわいがる (かわいそう)	私は初孫じゃけんで、じっちゃんにばさろ むぞが つてもるた。
45	もってなか	もったいない	おごつおーばそげん残して、 もってなか ね。
46	やおなか	しっかりしている (大変だ)	Aさんな、 やおなか けん社長にならしたげな。
47	ゆつらーっと	ゆとりがある	久しぶりの温泉旅行、 ゆつらー つとして帰るい。
48	ようなる	病気が治る	マスクばせんちゃよかごつ、風邪ん早よ、 ようなる と良かばつて。
49	よーら	黙って・勝手に・適当に・軽々と	他人の消しゴムば、 よーら 使よるとがらるるばい。
50	よか	いい (良い)	人生は、 よか こつばかりゃなかばい。羊抱、羊抱。

教育大綱策定にかかる留意事項（関連通知等）について

○文部科学省初等中等教育局長通知（平成 26 年 7 月 17 日・26 文科初第 490 号）

第三 大綱の策定について

2 留意事項

(1) 大綱の定義

- ① 大綱は、詳細な施策について策定することを求めているものではない
- ② 大綱は、国の教育振興基本計画における基本的な方針を参酌して定めること
- ④ 期間は、法律では定められていないが、4 年～5 年程度を想定している

(2) 大綱の記載事項

- ① 大綱の主たる記載事項は、主として、学校の耐震化、学校の統廃合、少人数教育の推進、総合的な放課後対策、幼稚園・保育所・認定こども園を通じた幼児教育・保育の充実等、予算や条例等の地方公共団体の長の有する権限に係る事項についての目標や根本となる方針が考えられる
- ② 大綱は、地方公共団体の長が策定するものとしているが、総合教育会議において、地方公共団体の長と教育委員会が、十分に協議・調整を尽くすことが肝要である
- ③ 調整がついた事項を大綱に記載した場合には、地方公共団体の長及び教育委員会の双方に尊重義務がかかる
- ⑥ 大綱には、地方公共団体の長の権限に関わらない事項（教科書採択の方針、教職員の人事の基準等）について、教育委員会が適切と判断して記載することも考えられる

(3) 地方教育振興基本計画その他の計画との関係

- ① 教育基本法第 17 条第 2 項に規定する教育振興基本計画その他の計画を定めている場合には、地方公共団体の長が、総合教育会議において教育委員会と協議・調整し、当該計画をもって大綱に代えることと判断した場合には、別途、大綱を策定する必要はない

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）

（大綱の策定等）

第一条の三 地方公共団体の長は、教育基本法第十七条第一項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（以下単に「大綱」という。）を定めるものとする。

2 地方公共団体の長は、大綱を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、次条第一項の総合教育会議において協議するものとする。

3 地方公共団体の長は、大綱を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

4 第一項の規定は、地方公共団体の長に対し、第二十一条に規定する事務を管理し、又は執行する権限を与えるものと解釈してはならない。

○教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）

（教育振興基本計画）

第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

○第 3 期教育振興基本計画（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）

別 紙

次期教育大綱 策定スケジュール

	総合教育会議	総合計画
H31.2	平成 31 年度・第 2 回 ・意見交換	施策体系・成果指標素案
3		基本構想素案
4		
5	平成 32 年度・第 1 回 ・骨子（視点・期間・目標）の協議	
6		
7	平成 32 年度・第 2 回 ・骨子（視点・期間・目標）の決定/ 基本方針の協議	重点基本事業決定
8		重点事務事業立案
9		重点事務事業決定
10	平成 32 年度・第 3 回 ・基本方針の決定 （教育大綱の決定）	予算編成
11		予算編成
12		基本構想（施策の大綱）議決
H32.1		
2		
3	（議会報告）	

次期教育大綱 骨子

	現 行	次 期
視 点	市民に分かりやすい大綱とする	
名 称	筑後市教育大綱	
位置付け	筑後市の教育や子育てに関する施策の目標やその根本となる方針を定めるもの	
期 間	4年間 平成28年度から31年度まで	____年間 2020年度から____年度まで
目 標	<p>「教育のまち・ちっご」 ~ちっごで育ち、ちっごを愛し、ちっごを育てる人づくり~</p>	
基本方針	1	ふるさとちっごへの愛を育てるまちづくりの推進
	2	子育てしやすいまちづくりの推進
	3	社会を生きぬく力を育む学校教育の推進
	4	生きがいを感じる生涯学習の推進
	5	スポーツを通じた健康なまちづくりの推進

第3期
教育振興基本計画



生涯にわたる一人一人の
「可能性」と「チャンス」を最大化

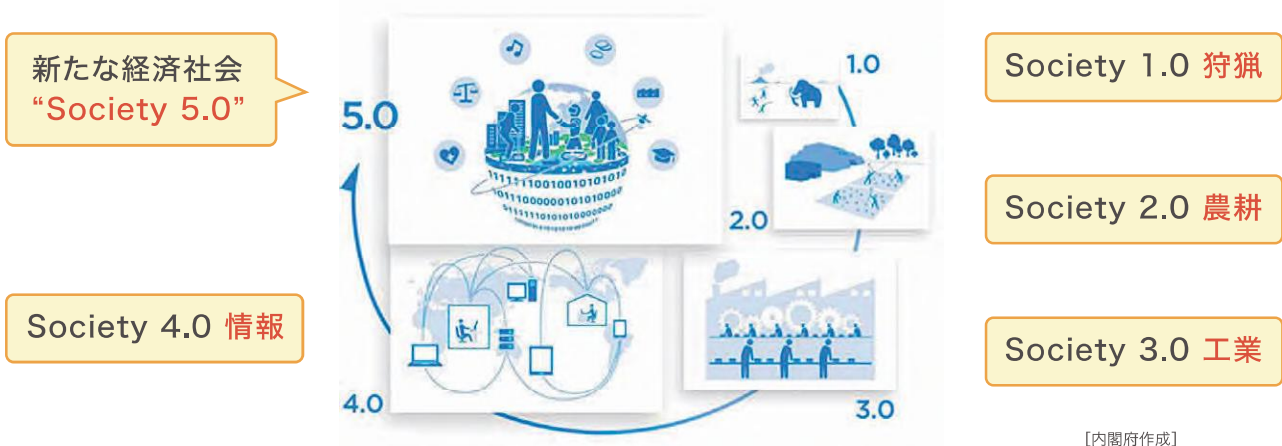
平成30年
6月15日
閣議決定



文部科学省

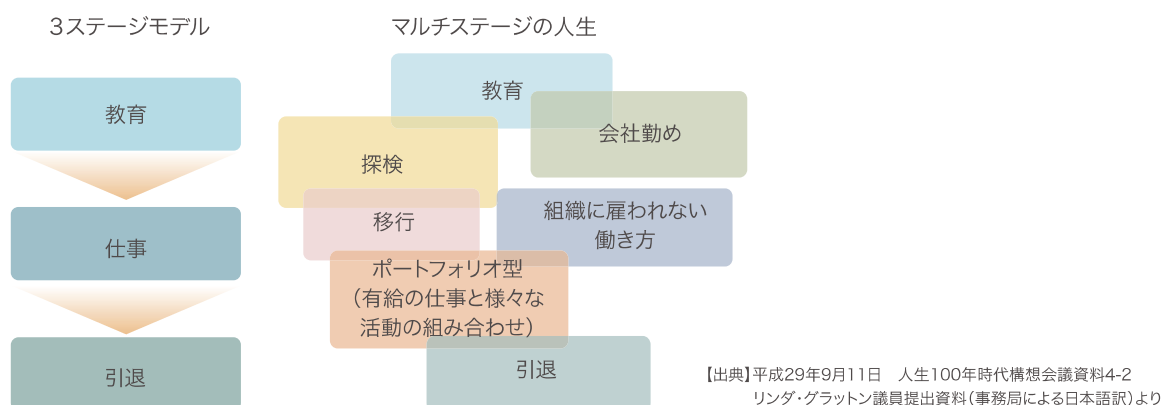
～超スマート社会(Society 5.0)時代の到来～

「Society 5.0」とは、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会を指すもので、生産・流通・販売、交通、健康・医療、金融、公共サービス等の幅広い産業構造の変革、人々の働き方やライフスタイルの変化等を伴います。



～人生100年時代の到来～

- ◆医療体制の充実、医学の進歩、生活水準の向上等により、平均寿命は著しく伸長し、人生100年時代の到来が予測されております。
- ◆今後、生涯に2つ、3つの仕事を持つことや、働きながら、また引退後に、ボランティア等により、地域や社会の課題解決のために活動することなどがより一般的になると考えられます。



子供達が将来生きる社会は、上記のような激動の時代が予想されています。

こうした激動の時代を豊かに生き、未来を開拓する多様な人材を育成するためには、誰もが人間ならではの感性や創造性を発揮し、自らの「可能性」を最大化していくこと、そして誰もが身に付けた力を生かしてそれぞれの夢に向かって志を立てて頑張ることができるよう、「チャンス」を最大化していくことが必要です。

これらを共に実現するための改革の推進が、今求められています。

～社会の現状・2030年以降も見据えた課題～

- ◆人口減少の進展(平成20(2008)年をピークに人口減少)
- ◆高齢化の進展
- ◆技術革新(IoT、ビックデータ、AI等の技術革新)
- ◆グローバル化の進展
- ◆地域間格差(東京圏への人口集中、消滅可能性都市の指摘)
- ◆子供の貧困
- ◆地域コミュニティの弱体化

～2030年以降の社会を展望した教育政策の重点事項～

- ◆第2期教育振興基本計画で掲げた「自立」、「協働」、「創造」を継承
- ◆「人生100年時代」と「Society 5.0」の到来に向け、政府が取組を進める「人づくり革命」と「生産性革命」に教育政策として貢献することが喫緊の課題
- ◆教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化することを教育政策の中心に据えて取り組む

～今後の教育政策に関する基本的な方針～

方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する

方針2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する

方針3 生涯学び、活躍できる環境を整える

方針4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する

方針5 教育政策推進のための基盤を整備する

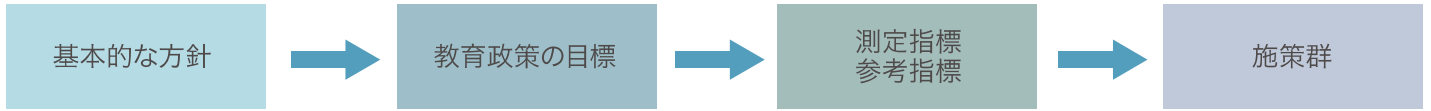
本パンフレットを手にとってくださった方へ

- 中面には第3期教育振興基本計画の「目標」「指標(測定指標、参考指標)」「施策群」が一覧で表示されています。
- 各地方公共団体における教育の振興のための施策に関する計画の策定や見直しに活用してください。
- また、学校その他の教育機関においても活用いただけますので、各所での教育政策の遂行の参考としてください。
- なお、今後の教育政策の遂行に当たって、「特に留意すべき視点」については、裏表紙に記載されていますので、併せてご確認ください。

～今後5年間の教育政策の目標と施策群～

5つの基本的な方針の下、実効性のある教育政策を進めるため、①～③を整理した。

- ①教育政策の目標[目標(1)～(21)]
- ②目標の進捗状況を把握するための測定指標・参考指標[注]
- ③目標を実現するために必要となる施策群



⇒目標の達成状況を指標で測定しながら、施策の改善・充実を図る

[注]測定指標：現在の水準を踏まえ、改善の方向を明記する指標
参考指標：大きな数値変動の有無を確認すれば足りるものや、今後水準を把握する指標

方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する

目標1 確かな学力の育成

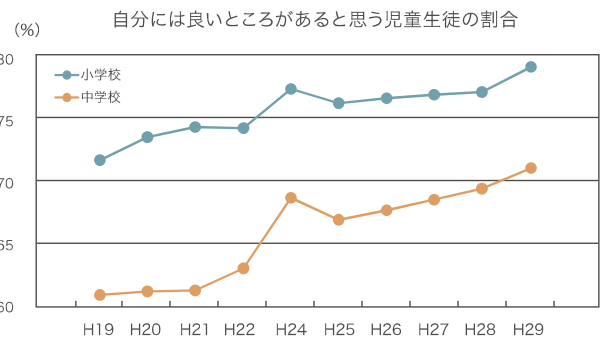
- 指標(例) ●OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持(測定指標)
- 施策群(例) ●全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用
●新学習指導要領の着実な実施等
●高等学校教育改革の推進

OECD生徒の学習到達度調査(PISA2015)

	2000	2003	2006	2009	2012	2015
科学的リテラシー			3位 /30か国	2位 /34か国	1位 /34か国	1位 /35か国
数学的リテラシー		4位 /30か国	6位 /30か国	4位 /34か国	2位 /34か国	1位 /35か国
読解力	8位 /28か国	12位 /30か国	12位 /30か国	5位 /34か国	1位 /34か国	6位 /35か国

目標2 豊かな心の育成

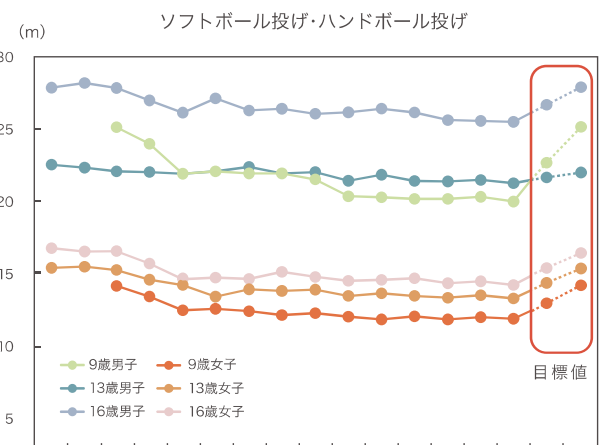
- 指標(例) ●自分には良いところがあると思う児童生徒の割合の改善(測定指標)
- 施策群(例) ●子供たちの自己肯定感・自己有用感の育成
●道徳教育の推進



(資料)「全国学力・学習状況調査(平成19年度～平成29年度)」(文部科学省)

目標3 健やかな体の育成

- 指標(例) ●子供の体力水準を平成33(2021)年度までに昭和60(1985)年頃の水準まで引き上げる(測定指標)
- 施策群(例) ●学校保健・学校給食、食育の充実等
●学校や地域における子供のスポーツの機会の充実



S50 S55 S60 H2 H7 H12 H17 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H33

(注)6～11歳はソフトボール投げ、12～19歳はハンドボール投げ
(資料)「平成29年度 体力・運動能力調査」(スポーツ庁)

目標4 問題発見・解決能力の修得

- 指標(例) ●学修時間の充実等、学生の学修に対する取組・態度の改善(測定指標)
- 施策群(例) ●高大接続改革の着実な推進
●学生本位の視点に立った教育の実現

目標5 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成

指標(例) ●進路について将来の仕事に関することを意識する高校生の割合(参考指標)

- 施策群(例)
- キャリア教育・職業教育の推進
 - 高等教育機関における実践的な職業教育の推進
 - 学校から社会への接続支援

目標6 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進

指標(例) ●地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合の改善(測定指標)

- 施策群(例)
- 家庭の教育力の向上
 - 地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進

方針2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する

目標7 グローバルに活躍する人材の育成

指標(例) ●英語力について、中学校卒業段階でCEFR※のA1レベル相当以上、高校卒業段階でA2レベル相当以上を達成した中高生の割合を5割以上にする(測定指標)

※「ヨーロッパ言語参照枠」を指す。語学シラバスやカリキュラムの手引の作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会(Council of Europe)が発表した。

- 施策群(例)
- 伝統や文化等に関する教育の推進
 - 英語をはじめとした外国語教育の強化
 - 日本人生徒・学生の海外留学支援

目標8 大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成

指標(例) ●修士課程修了者の博士課程への進学率の増加(測定指標)

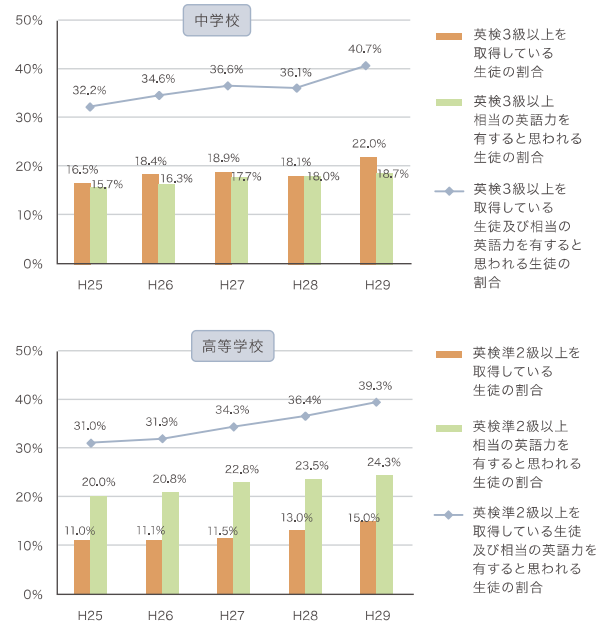
- 施策群(例)
- 大学院教育改革の推進
 - IT・データ活用能力の育成

目標9 スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成

指標(例) ●トップアスリートがオリンピック・パラリンピックで獲得する金メダル数(参考指標)

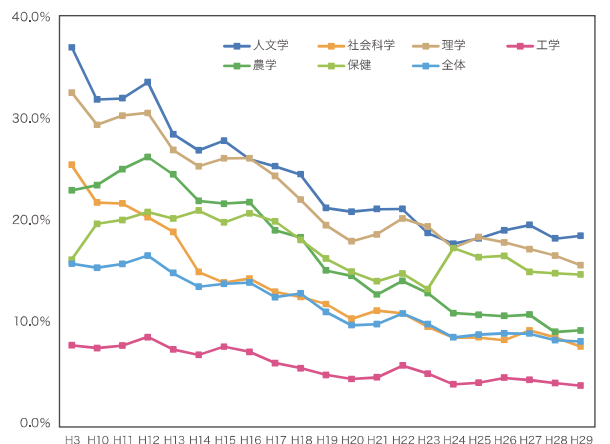
- 施策群(例)
- 次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築
 - 芸術家等の養成、文化芸術振興策の推進

中学校第3学年、高等学校第3学年の英語力



※「英検3級以上」には、CEFR A1レベル以上を含む。
また、「英検準2級以上」にはCEFR A2レベル以上を含む。
(資料)「平成29年度 英語力調査(中学3年生、高校3年生)」(文部科学省)

修士課程修了者の博士課程への進学率の推移(分野別)



※「教育」、「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者が比較的小さいことから省略
出典:学校基本統計(文部科学省)

方針3 生涯学び、活躍できる環境を整える

目標10 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

指標(例) ●これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職等に生かしている者の割合の向上(測定指標)

- 施策群(例) ●現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進
●女性活躍推進のためのリカレント教育の強化
●高齢者等の生涯学習の推進

目標11 人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進

指標(例) ●これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上(測定指標)

- 施策群(例) ●新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の検討

目標12 職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進

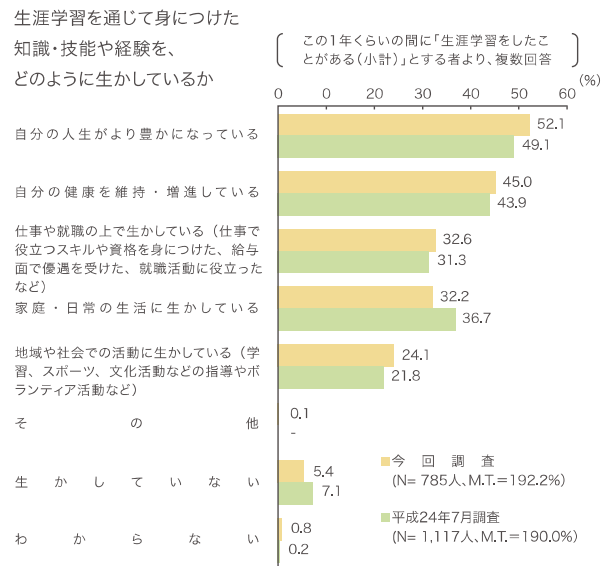
指標(例) ●大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人にする(測定指標)

- 施策群(例) ●教育機関における産業界と連携した実践的な教育カリキュラムの編成・実施
●社会人が働きながら学べる学習環境の整備

目標13 障害者の生涯学習の推進

指標(例) ●学校卒業後に学習やスポーツ、文化等の活動の機会が確保されていると回答する障害者の割合(参考指標)

- 施策群(例) ●学校卒業後における障害者の学びの支援、障害者スポーツ、障害者の文化芸術活動の振興等



(資料)「教育・生涯学習に関する世論調査」(内閣府) (平成27年度)

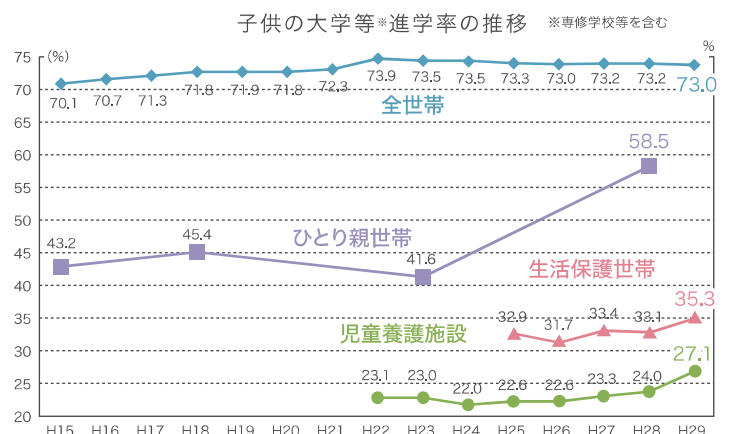
方針4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する

目標14 家庭の経済状況や地理的条件への対応

指標(例) ●生活保護世帯等の子供の高校、大学進学率の改善(測定指標)

- 施策群(例) ●教育へのアクセスの向上、教育費負担の軽減に向けた経済的支援
●学校における学力保障・進路支援、福祉関係機関等との連携強化

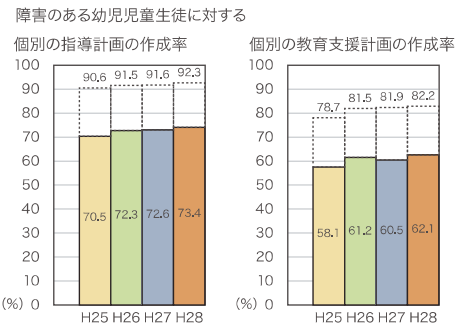
- 注: 1) 生活保護世帯については、厚生労働省社会・援護局保護課調べ
2) 児童養護施設については、厚生労働省雇用・均等児童家庭局家庭福祉課調べ
3) ひとり親世帯については、平成15・18・23年度は厚生労働省「全国母子世帯等調査」、平成28年度は厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」より作成
4) 全世帯については、文部科学省「学校基本統計」を基に算出



目標15 多様なニーズに対応した教育機会の提供

- 指標(例) ● 幼・小・中・高校で、個別の指導計画・教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に作成されている児童等の割合の増加(測定指標)
- 施策群(例) ● 特別支援教育の推進、不登校児童生徒の教育機会の確保
● 夜間中学の設置・充実

(資料)「平成28年度特別支援教育体制整備状況調査」(文部科学省)
※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。

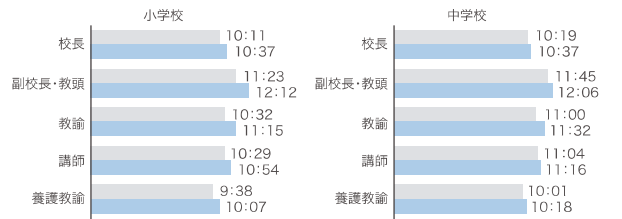


方針5 教育政策推進のための基盤を整備する

目標16 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等

- 指標(例) ● 小中学校の教師の1週間当たりの学内総勤務時間と1日当たりの事務時間(平均)の短縮(測定指標)
- 施策群(例) ● 教職員指導体制・指導環境の整備
● 教師の資質能力の向上

職種別 教員の1日当たりの学内勤務時間(持ち帰り時間は含まない。)(平日 時間:分)



■平成18年度 ■平成28年度
※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。
※平成18年度は、第5期の集計結果と比較。平成18年度は、「勤務日」のデータで比較。
※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。
(主幹教諭・指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。)
※1日当たりの正規の勤務時間は、平成28年度:7時間45分、平成18年度:8時間
(資料)「教育勤務実態調査(平成28年度、平成18年度)」(文部科学省)

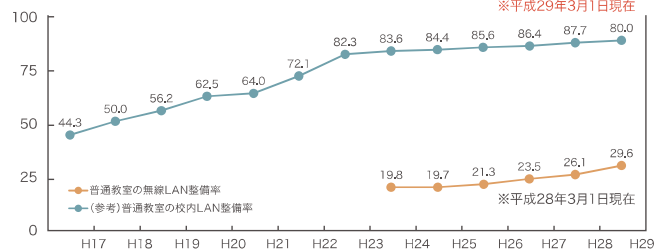
目標17 ICT利活用のための基盤の整備

- 指標(例) ● 学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備
● 普通教室に無線LANの100%整備(以上、測定指標)
- 施策群(例) ● 情報活用能力の育成
● 各教科等の指導におけるICT活用の促進

目標18 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備

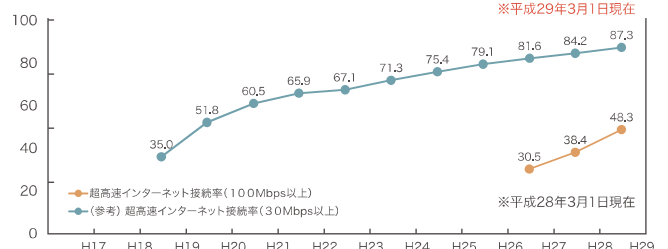
- 指標(例) ● 公立学校施設の長寿命化計画の策定率を100%にする(測定指標)
- 施策群(例) ● 安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進
● 学校における教材等の教育環境の充実

普通教室の無線LAN整備率



※普通教室の無線LAN整備率については、無線LANを整備する普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。

超高速インターネット接続率(100Mbps以上)



※超高速インターネット接続率(30Mbps以上)については、インターネット接続(30Mbps以上)を整備する学校の総数を、学校の総数で除して算出した値である。
(資料)「平成29年度 学校における教育の実態等に関する調査」(文部科学省)

目標19 児童生徒等の安全の確保

- 指標(例) ● 学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の改善(測定指標)
- 施策群(例) ● 学校安全の推進

目標20 教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革

- 指標(例) ● 大学における外部資金獲得状況(参考指標)
- 施策群(例) ● 教育研究の質向上に向けた基盤の確立
● 高等教育機関の連携・統合等

目標21 日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化

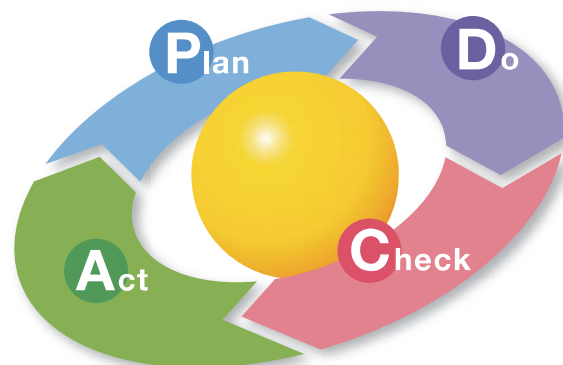
- 指標(例) ● 海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数(参考指標)
- 施策群(例) ● 官民協働による日本型教育の海外展開
● 途上国への教育協力

～今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点～

①客観的な根拠を重視した教育政策の推進

- PDCAサイクルを確立し、十分に機能させることが必要
- EBPM(Evidence-based Policymaking)【注】の推進体制を文部科学省に構築、多様な分野の研究者との連携強化、データの一元化、提供体制等の改革を推進

【注】証拠に基づく政策立案という意味



②教育投資の在り方

- 教育費負担を軽減
- 各教育段階における教育の質の向上に必要な教育投資の確保

③新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造

- 次世代の学校の在り方など、未来志向の研究開発を不断に推進
- 持続可能な社会教育システムの構築に向けた新たな施策を展開
- 次世代の教育の創造に向けた研究開発・先導的取組の推進



文部科学省

担当:文部科学省総合教育政策局 政策課

住所:〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

現教育大綱と総合計画との関連図

教育大綱	第五次	第六次
基本方針 1 ふるさとちっごへの愛を育てるまちづくりの推進 郷土の歴史や伝統・文化を理解し、誇りを持ってふるさとちっごを愛する市民の育成を目指します。	施策 5-4 伝統文化・郷土文化の継承 伝統・郷土文化を知ることによって、市民が郷土に愛着を持っている。	基本事業 5-2-4 文化財の保護と活用 貴重な文化財を次世代へ継承するため、文化財の保護と活用を行っている。 (施策 5-2 生涯学習・スポーツの推進)
	施策 5-2 青少年の健全育成 青少年が健全に育成され、豊かな社会を築く一員になっている。	基本事業 5-2-5 児童・生徒への社会教育の推進 青少年が健全に育成され、豊かな社会を築く一員になっている。 (施策 5-2 生涯学習・スポーツの推進)
基本方針 2 子育てしやすいまちづくりの推進 幼児期から義務教育期を通し、子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちづくりを目指します。	施策 4-1 少子化対策・子育て支援の充実 安心して子どもを産み、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。	施策 4-1 子育て支援の充実 安心して子どもを産み、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。
基本方針 3 社会を生きぬく力を育む学校教育の推進 「確かな学力の向上」、「豊かな心の育成」、「健やかな体の育成」を柱として 21 世紀型能力（基礎力・思考力・実践力）を併せた、社会を「生きぬく力」の育成を目指します。 児童生徒一人ひとりの存在が認められていることを実感できる環境づくり、授業づくり、人間関係づくりを目指します。 新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成を目指します。	施策 5-1 学校教育の充実 「生きぬく力」を育む教育活動が推進され、保護者や地域から学校が信頼されている。	施策 5-1 学校教育の充実 「生きぬく力」が向上し、保護者がそのことに満足している。
基本方針 4 生きがいを感じる生涯学習の推進 いつでもどこでも誰もが生涯にわたって学び、学びの成果を活かし、つなげることで「生きがいを感じる」まちづくりを目指します。 多様な学習内容と機会を提供し、一人ひとりがお互いの人権を尊重するまちづくりを目指します。	施策 5-3 生涯学習・スポーツの推進 自己表現、自己充実、地域貢献を図るため、市民が継続的に学習やスポーツを行っている。	基本事業 5-2-1 主体的な学習の推進 自己実現、地域貢献を図るため、市民が継続的に学習やスポーツを行っている。 (施策 5-2 生涯学習・スポーツの推進)
		基本事業 5-2-2 生涯学習・スポーツの機会の提供 市民が、様々な生涯学習・スポーツの機会を利用し、活発に活動している。 (施策 5-2 生涯学習・スポーツの推進)
基本方針 5 スポーツを通じた健康なまちづくりの推進 生涯にわたって運動やスポーツに親しみ、市民が「こころ」も「からだ」も健康となる元気なまちづくりを目指します。 筑後広域公園や福岡ソフトバンクホークスとの連携協定などを活かしたスポーツの振興により魅力あるまちづくりを目指します。		基本事業 5-2-3 生涯学習・スポーツの場の確保 生涯学習・スポーツを推進するための施設を充実することで、市民の活動の場が確保されている。 (施策 5-2 生涯学習・スポーツの推進)

第六次総合計画 施策体系案

基本構想		基本計画	
将来像	政 策	施 策	
住 恵 みの よい 自然、 ふる るゆ かし とい 歴史 と文 化の うえ に人 の和 を織 りな して、 こ	1 安全で快適な生活を支えるまちづくり	1 安全な水道水の安定供給	
		2 汚水処理の推進	
		3 秩序ある市域の整備	
		4 公共交通の充実	
		5 道路・水路の整備と保全	
	2 資源・環境にやさしいまちづくり	1 環境保全と循環型社会の推進	
		2 生活環境の改善	
	3 豊かな暮らしを支え活力を生み出すまちづくり	1 農業の振興	
		2 地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	
		3 観光の振興	
	4 いきいきと健康なまちづくり	1 子育て支援の充実	
		2 健康づくりの推進	
		3 高齢者福祉の充実	
		4 障害者（児）福祉の充実	
		5 セーフティネットの推進	
		6 地域福祉の推進	
	5 創造性と豊かな心を育むまちづくり	1 学校教育の充実	
		2 生涯学習・スポーツの推進	
		3 男女共同参画社会の推進	
		4 人権尊重と同和教育の推進	
	6 安心・安全なまちづくり	1 消防・救急・救助体制の整備充実	
	2 防災・減災対策の推進		
	3 安全な暮らしの推進		
7 持続と発展を可能とする市政運営のために	1 市民協働の推進		
	2 積極的な広報・広聴の展開		
	3 持続可能な行政経営		
	4 持続可能な財政運営		
	5 市民から信頼され活気のある職員・組織づくり		

施策 5-4 伝統文化・郷土文化の継承

ねらい(めざす姿) 伝統、郷土文化を知ることによって、市民が郷土に愛着を持っている。

		平成29年度		平成30年度		平成31年度					
計	指標①について、筑後市が生んだ偉人と、その功績や生き方を紹介する小冊子を制作し、配布して周知を図る。山柵高の災害復旧に合わせ、史跡及び周辺エリアの歴史・文化等を案内するための拠点施設を整備する。天然記念物「船小屋ゲンジボタル」発生地や欠塚古墳、発掘資料、民俗資料を紹介するイベント・展示を開催する。引き続き観光協会との連携を図り、筑後市の伝統文化や文化財を観光資源としても紹介していく。	指標①について、整備事業により集客力が高まる山柵高や拠点施設の活用・PRに力を入れる。小冊子「筑後市の偉人伝」の活用や文化財めぐり開催等についても検討実施する。市の歴史や文化財への関心を高めるための小さな博物館、欠塚古墳の活用事業も引き続き実施する。観光協会との連携を図り、筑後市の伝統文化や文化財を観光資源として紹介していく取り組みについても継続して推進していく。		指標①について、オープン2年目となる山柵高歴史交流施設は、H30年度の実績を踏まえ、更に施設の活用・PRに力を入れる。郷土の歴史や文化財への関心を高めてもらうための「小さな博物館」を充実し、欠塚古墳や市内文化財等を活用した事業を展開する。文化財保存会や観光協会と連携を図り、筑後市の伝統文化や文化財を観光資源として紹介していく取り組みについても継続して推進していく。		指標②について、サンコア・チクロス・くちなし庵などで郷土の歴史や文化財資料を展示する小さな博物館を実施し広く市民に紹介していくとともに、広報ちっごや市HP、SNSなどを活用して拡充を図る。また、知名度の低い祭りなどの行事や文化財等についても、機会あるごとに周知PRに努める。観光事業との連携によって、観光資源としての活用も引き続き図っていく。					
	指標②について、筑後市の伝統文化・文化財を、広報ちっごや生涯学習ちっご、ホームページ、SNSなどで、また、郷土資料館事業の中で、歴史や文化財資料を展示する小さな博物館を実施することによって広く市民に紹介していく。知名度の低い祭りや文化財等についても機会あるごとに周知PRに努める。観光事業との連携によって、観光資源としての活用も引き続き図っていく。	指標②について、筑後市の伝統文化・文化財を、広報ちっごや生涯学習ちっご、ホームページ、SNSなどで、また、郷土資料館事業の中で、歴史や文化財資料を展示する小さな博物館を実施することによって広く市民に紹介していく。整備が完了する山柵高や拠点施設でのPRにも力を入れる。知名度の低い祭りや文化財等についても機会あるごとに周知PRに努める。観光事業との連携によって、観光資源としての活用も引き続き図っていく。		指標②について、サンコア・チクロス・くちなし庵などで郷土の歴史や文化財資料を展示する小さな博物館を実施し広く市民に紹介していくとともに、広報ちっごや市HP、SNSなどを活用して拡充を図る。また、知名度の低い祭りなどの行事や文化財等についても、機会あるごとに周知PRに努める。観光事業との連携によって、観光資源としての活用も引き続き図っていく。		指標②について、サンコア・チクロス・くちなし庵などで郷土の歴史や文化財資料を展示する小さな博物館を実施し広く市民に紹介していくとともに、広報ちっごや市HP、SNSなどを活用して拡充を図る。また、知名度の低い祭りなどの行事や文化財等についても、機会あるごとに周知PRに努める。観光事業との連携によって、観光資源としての活用も引き続き図っていく。					
事業費総額	48,218	組織課題		事業費総額	↘ 38,671	組織課題	○	事業費総額	↘ 38,631	組織課題	○
うち一財額	16,185			うち一財額	↗ 18,843			うち一財額	↗ 18,943		
実	指標①は、62.1%であり、H28年度の67.3%から5.2ポイント低下したが、目標値58.0%は達成している。事業面では、計画どおり小冊子「筑後市偉人伝」を発行、また山柵高歴史交流施設を新設したほか、小さな博物館はサンコア・チクロスで年7回の展示を行った。筑後市を代表する水田天満宮千燈明や久富盆綱曳き等の伝統文化や文化財を観光資源として提供することができた。		指標②は、36.3%であり、H28年度の32.3%から4ポイント上昇したが、目標値50.0%は達成していない。筑後市の伝統文化や文化財を広報ちっごや市HPに掲載、また、郷土資料館では特別展「日原上人」の開催やサンコア・チクロスで小さな博物館を年7回実施するなど市民に紹介することができたが、知名度の低い祭り等については、PRする機会がなかった。								
事業費総額	27,791	判定	☁	事業費総額	↘ 0	判定		事業費総額	→ 0	判定	
当年度満足度	88.1%	前年度重要度	50.8%	当年度満足度		前年度重要度	43.2%	当年度満足度		前年度重要度	
当年度満足P	2.99p	前年度重要P	3.64p	当年度満足P		前年度重要P	3.51p	当年度満足P		前年度重要P	
当年度満足位	13位	前年度重要位	25位	当年度満足位		前年度重要位	32位	当年度満足位		前年度重要位	
指標①	62.1	指標②	36.3	指標①		指標②		指標①		指標②	
指	事業費(計画額) / 重要度		事業費(実績額) / 満足度		① ★ 郷土の歴史・伝統文化に愛着をもつ市民の割合 %		② 筑後市の伝統文化を知っている市民の割合 %				
標											
等	H27 H28 H29 H30 H31		H27 H28 H29 H30 H31		H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31		H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31				
基					(値の)方向性 創造戦略と同じ目標値とし、郷土の歴史や文化財の活用等により、達成を目指す。		(値の)方向性 前総合計画期間の最高伸び率で目標値を設定。郷土の歴史や文化財の活用等により、達成を目指す。				
本	番号	名称	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度			
事	5-4-1	伝統行事の保存・継承	総額	0	0	→ 0	→ 0	→ 0	→ 0		
業			一財	0	0	→ 0	→ 0	→ 0	→ 0		
	5-4-2	郷土の歴史、文化財の保護・活用	総額	48,218	27,791	↘ 38,671	↘ 0	↘ 38,631	↘ 0		
			一財	16,185	18,843	↗ 18,843	↗ 18,943	↗ 18,943	↗ 18,943		
	5-4-3	伝統的な技術の保存・継承	総額	0	0	→ 0	→ 0	→ 0	→ 0		
			一財	0	0	→ 0	→ 0	→ 0	→ 0		
	5-4-99	施策の総合推進	総額	0	0	→ 0	→ 0	→ 0	→ 0		
			一財	0	0	→ 0	→ 0	→ 0	→ 0		
	計		総額	48,218	27,791	↘ 38,671	↘ 0	↘ 38,631	↘ 0		
			一財	16,185	18,843	↗ 18,843	↗ 18,943	↗ 18,943	↗ 18,943		

※事務事業なし

基本事業 5-4-1 伝統行事の保存・継承

ねらい(めざす姿) 後継者の育成などにより、伝統行事が保存・継承されている。

		平成29年度		平成30年度		平成31年度					
計	各保存会等が取り組み保存・継承、後継者育成活動に必要な助言等を行うとともに、財政面からの支援も継続して行う。観光資源としての活用も観光協会等と連携して推進し、各保存会の活動意欲を低下させないことなどにも意識して取り組む。	各保存会等が取り組み保存・継承、後継者育成活動に必要な助言等を行うとともに、財政面からの支援も継続して行う。観光資源としての活用も観光協会等と連携して推進し、各保存会の活動意欲を低下させないことなどにも意識して取り組む。		各保存会等が取り組み保存・継承、後継者育成活動に必要な助言等を行うとともに、財政面からの支援も継続して行う。観光資源としての活用も観光協会等と連携して推進し、各保存会の活動意欲を低下させないことなどにも意識して取り組む。		各保存会等が取り組み保存・継承、後継者育成活動に必要な助言等を行うとともに、財政面からの支援も継続して行う。観光資源としての活用も観光協会等と連携して推進し、各保存会の活動意欲を低下させないことなどにも意識して取り組む。					
	事業費総額	0	組織課題		事業費総額	→ 0	組織課題	○	事業費総額	→ 0	組織課題
うち一財額	0			うち一財額	→ 0			うち一財額	→ 0		
実	各保存会等が取り組み保存・継承、後継者育成活動に必要な助言等を行うとともに、財政面からの支援も継続して行うことができた。観光資源としての活用も保存会、観光協会等と連携し市広報や市HPで周知PRなどを行った。										
	○水田天満宮千燈明 (H29.8.25実施、補助金100千円) ○水田天満宮稚児風流 (H29.10.25実施、補助金100千円) ○龍門神社千燈明 (H29.9.17実施、補助金100千円) ○久富盆綱曳き (H29.8.14実施、補助金100千円) ○熊野神社鬼の修正会 (H30.1.7実施、補助金100千円)										
事業費総額	0	判定	☀	事業費総額	判定		判定				
指標①	5	指標①		指標①		指標①		指標①			
指	事業費(計画額)		事業費(実績額)		① 活動を継続している伝統行事数 件						
標											
等	H27 H28 H29 H30 H31		H27 H28 H29 H30 H31		H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31						
					(値の)方向性 現状の水準維持を目標とし、保存団体の後継者育成等により、水準維持に努める。						

※事務事業なし

基本方針1「ふるさとちっごへの愛を育てるまちづくり」関連

基本事業 5-4-2 郷土の歴史、文化財の保護・活用

ねらい(めざす姿) 郷土の歴史や文化財の大切さを知ること、市民の文化財や史跡などに対する保護意識が高まる。

		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計	指標①について、各種文化財の展示に加え、ふるさと・ちっご市民塾、すこし昔のくらし展などの自主事業、学芸員による子ども歴史体験講座「久留米餅織り」、特別展「日源上人」、サンコアで行う小さな博物館の巡回展示など、伝統文化や文化財に対する理解を深めてもらう各種事業を実施し、集客を図る。紹介パンフレットも新たに制作し、広く配布して周知を図る。水田天満宮千燈明の開催に合わせてナイトミュージアムを実施する。 指標②について、山梶高祭、郷土資料館での特別展・講座・イベント、出前講座などに引き続き取り組むほか、29年度は欠塚古墳での天体観望会・観月会などを開催し、参加者を増やす。一方で、天然記念物「船小屋ゲンシボタル」発生地や欠塚古墳、発掘資料、民俗資料を展示紹介する「小さな博物館」や山梶高整備事業などに取り組むことにより、歴史や文化財への関心を高める。 指標③について、坂東寺古文書の文化財指定に向け、所有・管理者と協議調整を行う。	指標①について、運営委員会の意見を踏まえ、指定管理者である郷土史研究会には、学芸員の力を効果的に活用しながら、魅力ある館内展示や自主事業を展開するよう求めていく。山梶高や水田天満宮など周辺施設等で行われる伝統行事やイベントに訪れた人を資料館へ誘導する取り組みを行う。平成31年度からの管理運営手法・体制を確定させる。 指標②について、郷土資料館での特別展・講座・イベント、出前講座、欠塚古墳活用事業などに引き続き取り組むほか、整備事業により集客力が高まる山梶高を活用した事業、文化財めぐり等を検討実施する。市の歴史や文化財への関心を高めてもらうための小さな博物館も引き続き開催する。 指標③について、坂東寺古文書の調査研究及び市指定に向けての手続きを開始する。	指標①について、運営委員会の意見を踏まえ、指定管理者には、学芸員の力を効果的に活用しながら、魅力ある館内展示や自主事業を展開するよう求めていく。山梶高や水田天満宮など周辺施設等で行われる伝統行事やイベントに訪れた人を資料館へ誘導する取り組みを行う。 指標②について、郷土の歴史や文化財への関心を高めてもらうための体験講座や小さな博物館、山梶高や欠塚古墳を活用したイベント等を充実させ、新たな事業についても検討する。 指標③について、新たな指定物件に向けての調査研究を文化財関係者と連携し行う。				
画	事業費総額 48,218 組織課題 うち一財額 16,185	事業費総額 38,671 組織課題 ○ うち一財額 18,843	事業費総額 38,631 組織課題 ○ うち一財額 18,943				
実	指標①について、入館者数は前年度から226人増加し2,853人となった。主な事業は、ふるさと・ちっご市民塾(年12回開催)、子ども歴史体験講座「久留米餅織り」(5回、46人参加)、特別展「日源上人」(8/25~10/31)、ナイトミュージアム(8/25)、イベント「恋・恋Happyさげもんづくり」(2/3~3/31)を実施した。 指標②について、参加者数は前年度1,437人から843人減り、594人と大きくダウンした。その要因として山梶高災害復旧工事によって、山梶高公開及び山梶高ライトアップ事業が実施できず、山梶高入場者が大幅に減ったことによるが、29年度から新たに実施した欠塚古墳での天体観望会・観月会は好評で185人の参加があった。 指標③について、坂東寺古文書の文化財指定に向け、所有・管理者と協議調整を行ったが継続協議となり、新たに指定登録はできなかった。						
績	事業費総額 27,791 判定 ● 指標① 2,853 指標③ 31 指標② 594	事業費総額 判定 指標① 指標②	事業費総額 判定 指標① 指標②				
指	① 事業費(計画額) ② 郷土資料館入館者数 人 ③ 市が主催する文化財事業への参加者数 人 ④ 指定文化財の件数 件						
標							
等							
事	評価C D 名 称 主管 課 事業 費 計 画 額 実 績 額 計 画 額 実 績 額 計 画 額 実 績 額						
務	616 文化財管理事業 社会教育課 総額 1,372 1,274 650 647						
事	624 文化財活用・啓発事業 社会教育課 総額 1,351 901 543 543						
業	625 文化財保護・保存事業 社会教育課 総額 3,466 3,291 3,499 1,859						
	656 埋蔵文化財発掘調査事業 社会教育課 総額 37,885 18,357 24,431 6,106						
	674 郷土資料館管理運営事務 社会教育課 総額 4,144 3,967 4,003 4,253						
	1377 山梶高等管理運営事務 社会教育課 総額 0 0 5,545 5,535						
	計 総額 48,218 27,791 38,671 38,631 一財 16,185 18,843 18,943						

基本事業 5-4-3 伝統的な技術の保存・継承

ねらい(めざす姿) 久留米餅などの伝統的な技術が継承されている。

		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計	技術保持者本人や国・県等関係機関との連携を図りながら関係者、関係団体等による保存、継承、後継者育成などの取り組みを支援する。	技術保持者本人や国・県等関係機関との連携を図りながら関係者、関係団体等による保存、継承、後継者育成などの取り組みを支援する。	技術保持者本人や国・県等関係機関との連携を図りながら関係者、関係団体等による保存、継承、後継者育成などの取り組みを支援する。				
画	事業費総額 0 組織課題 うち一財額 0	事業費総額 0 組織課題 ○ うち一財額 0	事業費総額 0 組織課題 × うち一財額 0				
実	継承されている伝統的な技術の件数 ○久留米餅 ○手漉き和紙 ○掛川(花ゴザ織り) ○赤坂人形 ○水田焼						
績	事業費総額 0 判定 ● 指標① 5	事業費総額 判定 指標①	事業費総額 判定 指標①				
指	① 事業費(計画額) ② 事業費(実績額) ③ 継承されている伝統的な技術の件数 件						
標							
等							

※事務事業なし

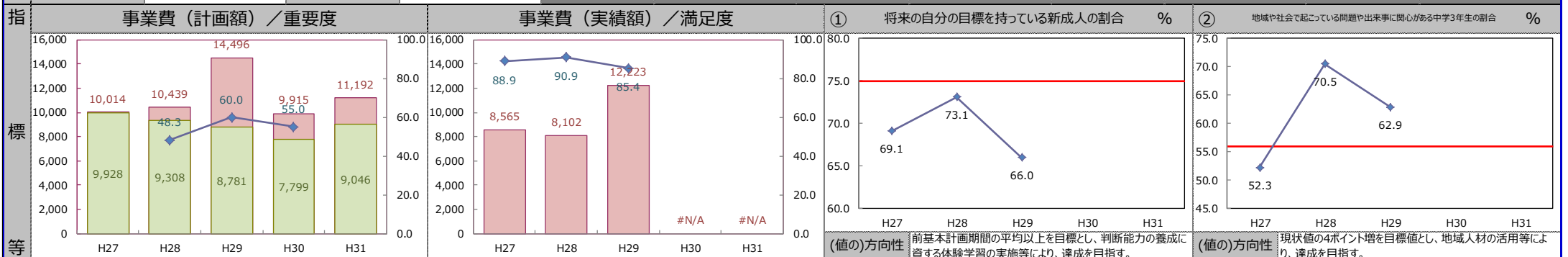
施策 5-2 青少年の健全育成

社会教育課

ねらい(めざす姿) 青少年が健全に育成され、豊かな社会を築く一員になっている。

	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計	指標①について、自分の将来目標を持つためには、自己決定ができるような判断力を身につける必要がある。そのためには、少年期に心身を育む様々な知識の習得や経験の積み重ねが重要。学校、地域、青少年育成団体など関係機関と連携しながら、エンジョイ広場・放課後子ども教室、通学合宿、友愛キャンプ、中学生ボランティア塾、なるには講座などの事業を、ねらいをより明確化して実施する。子ども会や青少年育成市民会議等青少年育成団体の活動支援にも取り組む。 指標②について、青少年に将来の地域や社会の担い手として成長してもらうためには、地域や社会のことに興味をもってもらうことが重要。そのきっかけづくりのために、子ども会が取り組むインリーダー研修・ジュニアリーダー研修派遣、青少年育成市民会議が取り組む意見発表会、校区コミュニティ協議会等が取り組むエンジョイ広場などの支援を行い、中学生ボランティア塾への参加へと繋げていく。		指標①について、自分の将来目標を持つためには、自己決定ができるような判断力を身につける必要がある。そのためには、少年期に心身を育む様々な知識の習得や経験の積み重ねが重要。あらためて社会教育が、青少年健全育成のために組織的に取り組むべきポイントを抽出整理し、再構築を行って事業を展開する。 指標②について、青少年に将来の地域や社会の担い手として成長してもらうためには、地域や社会のことに興味をもってもらうことが重要。そのきっかけづくりのために、青少年育成市民会議による意見発表会、校区コミュニティ協議会等によるエンジョイ広場などの支援を行う。子ども会においてはインリーダー研修・ジュニアリーダー研修派遣に加え、単位子ども会活動活性化に向けての方策について関係団体等と協議する。中学生ボランティア塾の内容の検討や放課後子ども教室の実施校区拡大にも取り組む。		指標①について、自分の将来目標を持つためには、自己決定ができるような判断力を身につける必要がある。そのためには、少年期に心身を育む様々な知識の習得や経験の積み重ねが重要。社会教育が青少年健全育成や人材育成のために取り組む各事業の目的を明確化しながら事業を展開していく。 指標②について、青少年に地域や社会のことに興味をもってもらうきっかけづくりのために、青少年育成市民会議による意見発表会、校区コミュニティ協議会等によるエンジョイ広場などの支援を行う。子ども会においてはインリーダー研修・ジュニアリーダー研修派遣に加え、単位子ども会活動活性化に向けての方策について関係団体等と協議する。中学生ボランティア塾の内容の充実や放課後子ども教室の実施校区拡大にも取り組む。	
画	事業費総額	14,496	事業費総額	9,915	事業費総額	11,192
	うち一財額	8,781	うち一財額	7,799	うち一財額	9,046
	組織課題		組織課題	○	組織課題	○

実	指標①について、関係団体と連携しながら青少年健全育成や人材育成の事業に取り組んだ。ねらいの明確化に関しては十分でなく、30年度も引き続き取り組むこととした。 指標②について、子ども会のリーダー研修や青少年育成市民会議の意見発表会、エンジョイ広場への支援を行った。中学生ボランティア塾には15人の参加があり、充実した活動を行ったが、前記の事業からの繋がりについては検証できていない。					
	事業費総額	12,223	判定	●	事業費総額	判定
	当年度満足度	85.4%	前年度重要度	60.0%	当年度満足度	前年度重要度
	当年度満足P	2.91p	前年度重要P	3.84p	当年度満足P	前年度重要P
	当年度満足位	22位	前年度重要位	11位	当年度満足位	前年度重要位
績	指標①	66.0	指標②	62.9	指標①	



番号	名称	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
			計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額
5-2-1	豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる	総額	9,982	8,710	5,580		6,877	
		一財	4,327		3,514		4,781	
5-2-2	子どもの居場所づくりや体験活動の推進	総額	3,378	2,456	3,219		3,219	
		一財	3,318		3,169		3,169	
5-2-3	青少年犯罪の抑制	総額	254	249	254		254	
		一財	254		254		254	
5-2-99	施策の総合推進	総額	882	808	862		842	
		一財	882		862		842	
計		総額	14,496	12,223	9,915		11,192	
		一財	8,781		7,799		9,046	

評価CD	名称	主管課	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額
613	青少年問題協議会事務	社会教育課	総額	62	0	62		62	
			一財	62		62		62	
647	成人式事業	社会教育課	総額	820	808	800		780	
			一財	820		800		780	
計		総額	882	808	862		842		
		一財	882		862		842		

基本事業 5-2-1 豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる

ねらい(めざす姿) 青少年が高い規範意識と豊かな心を身につけ、健全な社会人に成長しようとしている。



	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計	<p>指標①について、通学合宿の実施によって、子どもたちに基本的な生活習慣について考えさせる。また青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動・意見発表会・友愛キャンプ、PTAが取り組む新家庭教育宣言、校区コミュニティ協議会等が取り組む青少年育成活動・安全安心見守り活動などを支援する。子ども会や家庭教育学級の取り組み支援の中で、保護者に対し基本的な生活習慣を身につけさせることの大切さを訴えていく。</p> <p>指標②について、子ども会連絡協議会において、各地区の子ども会活動の活性化や加入率向上に取り組んでもらう。学校や学童保育所、PTA、校区コミュニティ協議会、校区市民会議等に対し、人材バンク登録者の活用を働き掛ける。青少年育成市民会議には、あいさつ運動や友愛キャンプなどの活動を通じて青少年育成ボランティアの養成にも取り組んでもらう。地域での安全安心活動(登下校の見守りなど)や青少年育成活動(エンジョイ広場・放課後子ども教室など)の参加をさらに促していく。</p> <p>指標③について、社会教育では、中学生ボランティア塾や青少年育成市民会議が取り組む友愛キャンプ支援などを通じて、集団生活や地域社会での生活を送るためには決まりを守ることが大切であることを指導していく。保護者に対しても、子ども会や家庭教育学級の取り組み支援の中で、規範意識を高めることの大切さを訴えていく。</p> <p>指標④について、社会教育では、PTAが取り組む新家庭教育宣言支援を中心に、通学合宿の実施や青少年育成市民会議が取り組む友愛キャンプの中で、朝食をとることの大切さを子どもたちに訴えていく。</p> <p>指標⑤について、中学生に地域行事に参加してもらうためには、地域のことに関心を持ってもらうことが必要。そのきっかけづくりのために、子ども会が取り組むインリーダー研修・ジュニアリーダー研修派遣、青少年育成市民会議が取り組む意見発表会、校区コミュニティ協議会等が取り組むエンジョイ広場などの支援を行い、中学生ボランティア塾参加へと繋げていく。</p>	<p>指標①について、通学合宿の実施によって、子どもたちに基本的な生活習慣について考えさせる。また青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動・意見発表会・友愛キャンプ、PTAが取り組む新家庭教育宣言、校区コミュニティ協議会等が取り組む青少年育成活動・安全安心見守り活動などを支援する。保護者の啓発強化のため、家庭教育事業の拡充を検討・実施する。</p> <p>指標②について、子ども会連絡協議会において、各地区の子ども会活動の活性化や加入率向上に取り組んでもらう。学校や学童保育所、PTA、校区コミュニティ協議会、校区市民会議等に対し、人材バンク登録者の活用を働き掛ける。青少年育成市民会議には、あいさつ運動や友愛キャンプなどの活動を通じて青少年育成ボランティアの養成にも取り組んでもらう。地域での安全安心活動(登下校の見守りなど)や青少年育成活動(エンジョイ広場・放課後子ども教室など)の参加をさらに促していく。子ども会活動、PTA活動、学校活動、安全安心活動などに参加する市民がどうすれば増加していくか、各関係団体等と意見交換を行う。</p> <p>指標③について、社会教育では、中学生ボランティア塾や青少年育成市民会議が取り組む友愛キャンプ支援などを通じて、集団生活や地域社会での生活を送るためには決まりを守ることが大切であることを指導していく。保護者に対しても、子ども会や家庭教育学級の取り組み支援の中で、規範意識を高めることの大切さを啓発する取り組みを強化する。</p> <p>指標④について、社会教育では、PTAが取り組む新家庭教育宣言支援を中心に、通学合宿の実施や青少年育成市民会議が取り組む友愛キャンプの中で、朝食をとることの大切さを子どもたちに訴えていく。</p> <p>指標⑤について、中学生に地域行事に参加してもらうためには、地域のことに関心を持ってもらうことが必要。そのきっかけづくりのために、子ども会が取り組むインリーダー研修・ジュニアリーダー研修派遣、青少年育成市民会議が取り組む意見発表会、校区コミュニティ協議会等が取り組むエンジョイ広場などの支援を行い、中学生ボランティア塾参加へと繋げていく。</p>	<p>指標①について、通学合宿の実施によって、子どもたちに基本的な生活習慣について考えさせる。また青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動・意見発表会・友愛キャンプ等を支援する。保護者の啓発強化のため、家庭教育事業の拡充を検討・実施する。</p> <p>指標②について、子ども会連絡協議会において、各地区の子ども会活動の活性化や加入率向上に取り組んでもらう。学校や学童保育所、PTA、校区コミュニティ協議会、校区市民会議等に対し、人材バンク登録者の活用を働き掛ける。青少年育成市民会議には、あいさつ運動や友愛キャンプなどの活動を通じて青少年育成ボランティアの養成にも取り組んでもらう。地域住民に、青少年育成活動(エンジョイ広場・放課後子ども教室など)の参加をさらに促していく。</p> <p>指標③について、社会教育では、中学生ボランティア塾や青少年育成市民会議が取り組む友愛キャンプ支援などを通じて、集団生活や地域社会での生活を送るためには決まりを守ることが大切であることを指導していく。保護者に対しても、子ども会や家庭教育学級の取り組み支援の中で、規範意識を高めることの大切さを啓発する取り組みを強化する。</p> <p>指標④について、社会教育では、PTAが取り組む新家庭教育宣言支援を中心に、通学合宿の実施や青少年育成市民会議が取り組む友愛キャンプの中で、朝食をとることの大切さを子どもたちに訴えていく。</p> <p>指標⑤について、中学生に地域行事に参加してもらうためには、地域のことに関心を持ってもらうことが必要。そのきっかけづくりのために、子ども会が取り組むインリーダー研修・ジュニアリーダー研修派遣、青少年育成市民会議が取り組む意見発表会、校区コミュニティ協議会等が取り組むエンジョイ広場などの支援を行う。また、中学生ボランティア塾を開講し、地域社会との接点をつくる。</p>
画	<p>事業費総額 9,982</p> <p>うち一財額 4,327</p> <p>組織課題</p>	<p>事業費総額 5,580</p> <p>うち一財額 3,514</p> <p>組織課題 ○</p>	<p>事業費総額 6,877</p> <p>うち一財額 4,781</p> <p>組織課題 ○</p>

実	<p>指標①について、通学合宿を2カ所で行った。また、青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動・意見発表会・友愛キャンプ等を支援し、生活習慣の定着を図った。</p> <p>指標②について、子ども会連絡協議会において、各地区の子ども会活動の活性化や加入率向上を働きかけた。学校や学童保育所、PTA、校区コミュニティ協議会、校区市民会議等に対し、人材バンク登録者の活用を働きかけた。青少年育成市民会議には、あいさつ運動や友愛キャンプなどの活動を通じて青少年育成ボランティアの養成にも取り組んでもらった。</p> <p>指標③について、中学生ボランティア塾や青少年育成市民会議が取り組む友愛キャンプ支援などを通じて、集団生活や地域社会での生活を送るためには決まりを守ることが大切であることを指導した。</p> <p>指標④について、社会教育では、PTAが取り組む新家庭教育宣言支援を中心に、通学合宿や青少年育成市民会議が取り組む友愛キャンプの中で、朝食の大切さを訴えた。</p> <p>指標⑤について、子どもと地域社会の接点として、子ども会が取り組むインリーダー研修・ジュニアリーダー研修派遣、青少年育成市民会議が取り組む意見発表会、校区コミュニティ協議会等が取り組むエンジョイ広場などの支援を行った。また、中学生ボランティア塾を実施し、地域社会との接点づくりに努めた。</p>		
績	<p>事業費総額 8,710</p> <p>指標① 62.7</p> <p>指標② 29.3</p> <p>指標③ 93.7</p>	<p>判定 ●</p> <p>指標④ 91.2</p> <p>指標⑤ 28.9</p>	<p>事業費総額</p> <p>指標①</p> <p>指標②</p> <p>指標③</p>

指	事業費(計画額)	① 地域の子どもたちが基本的な生活習慣を身につけている市民の割合 %	② 地域の子どもや学校教育支援、育成活動にかかわっている市民の割合 %	③ ★ 学校の決まりを守っている中学3年生の割合 %
標				
等	<p>事業費(実績額)</p>	<p>④ ★ 毎日朝食を食べている中学3年生の割合 %</p>	<p>⑤ 住んでいる地域の行事に参加している中学3年生の割合 %</p>	

事	評価CD	名	主管課	事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
業				計	画	額	画	額	画	額
業務	608	通学合宿事業	社会教育課	総額	185	100	185			
				一財	185		185			
	615	青少年育成指導員会事務	社会教育課	総額	579	513	313			
				一財	579		313			
	617	青少年育成市民会議事務	社会教育課	総額	709	664	694			
				一財	709		694			
事業	634	家庭教育事業	社会教育課	総額	118	118	406			
				一財	118		388			
	637	エンジョイ広場・放課後子ども教室事業	社会教育課	総額	8,103	7,167	3,982			
			一財	2,466		1,934				
業	641	家庭教育関連事業	社会教育課	総額	288	148	0			
				一財	270		0			
		計		総額	9,982	8,710	5,580			
				一財	4,327		3,514			

基本事業 5-2-2 子どもの居場所づくりや体験活動の推進

ねらい（めざす姿） 子どもたちの居場所づくりや体験活動を推進することで、多くの子どもたちが参加交流し、自立性が養われている。

		平成29年度			平成30年度			平成31年度				
計	指標①について、通学合宿や宿泊社会体験事業、子どもチャレンジ教室、青少年スポーツ教室、ジュニア絵画教室、歴史体験講座などを実施するほか、青少年育成市民会議が取り組む友愛キャンプ、意見発表会、子ども会連絡協議会が取り組む文化スポーツ大会・インリーダー研修、校区コミュニティ協議会等が取り組むエンジョイ広場の開催を支援する。前年度試行実施した松原小学校学び道場（放課後子ども教室）を本格実施させる。	指標①について、社会教育・中央公民館事業や青少年育成スポーツ事業の整理・拡充、青少年育成市民会議や子ども会連絡協議会による育成・体験活動支援に取り組むほか、放課後子ども教室やエンジョイ広場の実施校区拡大等に向けての取り組みも行う。			指標①について、社会教育・中央公民館事業や青少年育成スポーツ事業の整理・拡充、青少年育成市民会議や子ども会連絡協議会による育成・体験活動支援に取り組むほか、放課後子ども教室やエンジョイ広場の実施校区拡大等に向けての取り組みも行う。			指標①について、社会教育・中央公民館事業や青少年育成スポーツ事業の整理・拡充、青少年育成市民会議や子ども会連絡協議会による育成・体験活動支援に取り組むほか、地域学校協働活動事業やエンジョイ広場の実施校区拡大等に向けての取り組みも行う。				
	指標②について、通学合宿や宿泊社会体験事業、子どもチャレンジ教室、青少年スポーツ教室、ジュニア絵画教室、歴史体験講座などを実施するほか、青少年育成市民会議が取り組む友愛キャンプ、意見発表会、子ども会連絡協議会が取り組む文化スポーツ大会・インリーダー研修、校区コミュニティ協議会等が取り組むエンジョイ広場の開催を支援する。前年度試行実施した松原小学校学び道場（放課後子ども教室）を本格実施させる。	指標②について、社会教育・中央公民館事業や青少年育成スポーツ事業の整理・拡充、青少年育成市民会議や子ども会連絡協議会による育成・体験活動支援に取り組むほか、放課後子ども教室やエンジョイ広場の実施校区拡大等に向けての取り組みも行う。			指標②について、社会教育・中央公民館事業や青少年育成スポーツ事業の整理・拡充、青少年育成市民会議や子ども会連絡協議会による育成・体験活動支援に取り組むほか、放課後子ども教室やエンジョイ広場の実施校区拡大等に向けての取り組みも行う。			指標②について、社会教育・中央公民館事業や青少年育成スポーツ事業の整理・拡充、青少年育成市民会議や子ども会連絡協議会による育成・体験活動支援に取り組むほか、地域学校協働活動事業やエンジョイ広場の実施校区拡大等に向けての取り組みも行う。				
画	事業費総額	3,378	組織課題		事業費総額	3,219	組織課題	○	事業費総額	3,219	組織課題	○
	うち一財額	3,318			うち一財額	3,169			うち一財額	3,169		
実	指標①について、通学合宿や宿泊社会体験事業、子どもチャレンジ教室、青少年スポーツ教室、ジュニア絵画教室、歴史体験講座などを実施したほか、青少年育成市民会議が取り組む友愛キャンプ、意見発表会、子ども会連絡協議会が取り組む文化スポーツ大会・インリーダー研修、校区コミュニティ協議会等が取り組むエンジョイ広場の開催を支援した。松原小学校学び道場（放課後子ども教室）を本格実施した。	指標①について、社会教育・中央公民館事業や青少年育成スポーツ事業の整理・拡充、青少年育成市民会議や子ども会連絡協議会による育成・体験活動支援に取り組むほか、放課後子ども教室やエンジョイ広場の実施校区拡大等に向けての取り組みも行った。			指標①について、社会教育・中央公民館事業や青少年育成スポーツ事業の整理・拡充、青少年育成市民会議や子ども会連絡協議会による育成・体験活動支援に取り組むほか、放課後子ども教室やエンジョイ広場の実施校区拡大等に向けての取り組みも行った。			指標①について、社会教育・中央公民館事業や青少年育成スポーツ事業の整理・拡充、青少年育成市民会議や子ども会連絡協議会による育成・体験活動支援に取り組むほか、地域学校協働活動事業やエンジョイ広場の実施校区拡大等に向けての取り組みも行った。				
	指標②について、通学合宿や宿泊社会体験事業、子どもチャレンジ教室、青少年スポーツ教室、ジュニア絵画教室、歴史体験講座などを実施したほか、青少年育成市民会議が取り組む友愛キャンプ、意見発表会、子ども会連絡協議会が取り組む文化スポーツ大会・インリーダー研修、校区コミュニティ協議会等が取り組むエンジョイ広場の開催を支援した。松原小学校学び道場（放課後子ども教室）を本格実施した。	指標②について、社会教育・中央公民館事業や青少年育成スポーツ事業の整理・拡充、青少年育成市民会議や子ども会連絡協議会による育成・体験活動支援に取り組むほか、放課後子ども教室やエンジョイ広場の実施校区拡大等に向けての取り組みも行った。			指標②について、社会教育・中央公民館事業や青少年育成スポーツ事業の整理・拡充、青少年育成市民会議や子ども会連絡協議会による育成・体験活動支援に取り組むほか、放課後子ども教室やエンジョイ広場の実施校区拡大等に向けての取り組みも行った。			指標②について、社会教育・中央公民館事業や青少年育成スポーツ事業の整理・拡充、青少年育成市民会議や子ども会連絡協議会による育成・体験活動支援に取り組むほか、地域学校協働活動事業やエンジョイ広場の実施校区拡大等に向けての取り組みも行った。				
績	事業費総額	2,456	判定	●	事業費総額		判定		事業費総額		判定	
	指標①	8,953	指標②	18	指標①		指標②		指標①		指標②	
指	事業費（計画額）		事業費（実績額）		① 青少年育成活動・体験活動の延べ参加者数 人			② 青少年育成活動の事業数 件				
等	事業費（計画額）		事業費（実績額）		① 青少年育成活動・体験活動の延べ参加者数 人			② 青少年育成活動の事業数 件				
事	評価CD	名	称	主管課	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
					計	画	額	実	績	額	実	績
務	612	青少年人材育成事業		社会教育課	総額	376	39	→	376	→	376	
					一財	376		→	376		376	
事	619	青少年育成友愛事業		社会教育課	総額	712	434	↓	686	→	686	
					一財	712		↓	686		686	
業	633	青少年社会体験事業		社会教育課	総額	1,340	1,246	→	1,340	→	1,340	
					一財	1,340		→	1,340		1,340	
業	636	夏休み子どもチャレンジ教室事業		社会教育課	総額	360	179	↓	227	→	227	
					一財	300		↓	177		177	
業	646	子ども会連絡協議会事業		社会教育課	総額	590	558	→	590	→	590	
					一財	590		→	590		590	
業		計			総額	3,378	2,456	↓	3,219	→	3,219	
					一財	3,318		↓	3,169		3,169	

基本事業 5-2-3 青少年犯罪の抑制

ねらい（めざす姿） 関係機関や地域との連携を強めることで、青少年が犯罪被害にあたり罪を犯したりしないようになる。

		平成29年度			平成30年度			平成31年度				
計	指標①について、青少年健全育成のための各種事業を展開することで、子どもたちには心身を育む知識や経験を積み重ねてもらう。青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動や、校区コミュニティ協議会等が取り組む安全安心活動などを支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図る。	指標①について、青少年健全育成のための各種事業を展開することで、子どもたちには心身を育む知識や経験を積み重ねてもらう。青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動や、校区コミュニティ協議会等が取り組む安全安心活動などを支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図る。青少年育成指導員の地域での活動を後押しするとともに、青少年非行防止に取り組む筑後警察署少年補導員連絡会（事務局：筑後警察署）や学校警察連絡協議会筑後支部（事務局：小中学校）との情報交換を行う。			指標①について、青少年健全育成のための各種事業を展開することで、子どもたちには心身を育む知識や経験を積み重ねてもらう。青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動や、校区コミュニティ協議会等が取り組む安全安心活動などを支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図る。青少年育成指導員の地域での活動を後押しするとともに、学校警察連絡協議会筑後支部（事務局：小中学校）との情報交換を行う。			指標①について、青少年健全育成のための各種事業を展開することで、子どもたちには心身を育む知識や経験を積み重ねてもらう。青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動や、校区コミュニティ協議会等が取り組む安全安心活動などを支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図る。青少年育成指導員の地域での活動を後押しするとともに、学校警察連絡協議会筑後支部（事務局：小中学校）との情報交換を行う。				
	指標②について、青少年健全育成のための各種事業を展開することで、子どもたちには心身を育む知識や経験を積み重ねてもらう。青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動や、校区コミュニティ協議会等が取り組む安全安心活動などを支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図る。	指標②について、青少年健全育成のための各種事業を展開することで、子どもたちには心身を育む知識や経験を積み重ねてもらう。青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動や、校区コミュニティ協議会等が取り組む安全安心活動などを支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図る。青少年育成指導員の地域での活動を後押しするとともに、青少年非行防止に取り組む筑後警察署少年補導員連絡会（事務局：筑後警察署）や学校警察連絡協議会筑後支部（事務局：小中学校）との情報交換を行う。			指標②について、青少年健全育成のための各種事業を展開することで、子どもたちには心身を育む知識や経験を積み重ねてもらう。青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動や、校区コミュニティ協議会等が取り組む安全安心活動などを支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図る。青少年育成指導員の地域での活動を後押しするとともに、学校警察連絡協議会筑後支部（事務局：小中学校）との情報交換を行う。			指標②について、青少年健全育成のための各種事業を展開することで、子どもたちには心身を育む知識や経験を積み重ねてもらう。青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動や、校区コミュニティ協議会等が取り組む安全安心活動などを支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図る。青少年育成指導員の地域での活動を後押しするとともに、学校警察連絡協議会筑後支部（事務局：小中学校）との情報交換を行う。				
画	事業費総額	254	組織課題		事業費総額	254	組織課題	×	事業費総額	254	組織課題	×
	うち一財額	254			うち一財額	254			うち一財額	254		
実	指標①について、青少年育成指導員の指導や情報交換を行ったほか、青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動を支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図った。学校警察連絡協議会筑後支部と連携し、書店やコンビニエンスストアへの立入調査を実施した。	指標①について、青少年育成指導員の指導や情報交換を行ったほか、青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動を支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図った。学校警察連絡協議会筑後支部と連携し、書店やコンビニエンスストアへの立入調査を実施した。			指標①について、青少年育成指導員の指導や情報交換を行ったほか、青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動を支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図った。学校警察連絡協議会筑後支部と連携し、書店やコンビニエンスストアへの立入調査を実施した。			指標①について、青少年育成指導員の指導や情報交換を行ったほか、青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動を支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図った。学校警察連絡協議会筑後支部と連携し、書店やコンビニエンスストアへの立入調査を実施した。				
	指標②について、青少年育成指導員の指導や情報交換を行ったほか、青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動を支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図った。学校警察連絡協議会筑後支部と連携し、書店やコンビニエンスストアへの立入調査を実施した。	指標②について、青少年育成指導員の指導や情報交換を行ったほか、青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動を支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図った。学校警察連絡協議会筑後支部と連携し、書店やコンビニエンスストアへの立入調査を実施した。			指標②について、青少年育成指導員の指導や情報交換を行ったほか、青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動を支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図った。学校警察連絡協議会筑後支部と連携し、書店やコンビニエンスストアへの立入調査を実施した。			指標②について、青少年育成指導員の指導や情報交換を行ったほか、青少年育成市民会議が取り組むあいさつ運動を支援し、地域の目による抑止力の維持・強化を図った。学校警察連絡協議会筑後支部と連携し、書店やコンビニエンスストアへの立入調査を実施した。				
績	事業費総額	249	判定	●	事業費総額		判定		事業費総額		判定	
	指標①	480	指標②	9	指標①		指標②		指標①		指標②	
指	事業費（計画額）		事業費（実績額）		① 青少年の補導者数 人			② 青少年の刑法犯数 人				
等	事業費（計画額）		事業費（実績額）		① 青少年の補導者数 人			② 青少年の刑法犯数 人				
事	評価CD	名	称	主管課	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
					計	画	額	実	績	額	実	績
務	210	筑後警察署少年補導員連絡会運営補助事務		福祉課	総額	246	245	→	246	→	246	
					一財	246		→	246		246	
業	629	立入調査業務		社会教育課	総額	8	4	→	8	→	8	
					一財	8		→	8		8	
業		計			総額	254	249	→	254	→	254	
					一財	254		→	254		254	

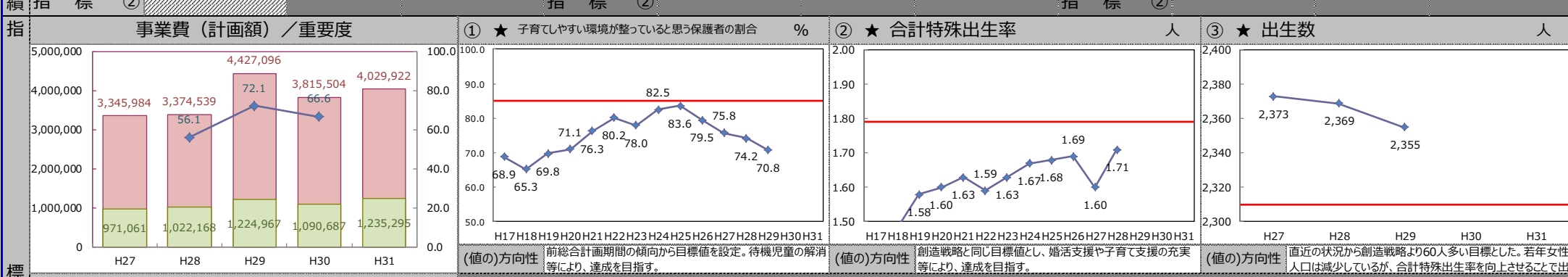
施策 4-1 少子化対策・子育て支援の充実

子育て支援課

ねらい(めざす姿) 安心して子どもを産み、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。

	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計	指標①について、就学前教育・保育について、「子ども・子育て支援事業計画」及び「待機児童解消加速化計画」に基づき、計画的に保育の量の確保を行い、待機児童の解消を図る。また、学童保育所の受入れ体制の整備を図る。 指標②③について、少子化の大きな要因は未婚率の上昇であり、その対策としての婚活支援等の事業を民間事業所等の連携や、民間事業所主体の取組として実施を取り組む。また、他自治体の事例、各種データの分析から効果的な施策立案に努める(多子出産祝い金財源を活用するなど)。更には、インターンシップの実施や、市内企業との交流機会の提供等を検討することによって、若者の流出抑制に努力する。		指標①について、就学前教育・保育について、「子ども・子育て支援事業計画」及び「待機児童解消加速化計画」に基づき、計画的に保育の量の確保を行い、待機児童の解消を図る。また、学童保育所の受入れ体制の整備を図る。 指標②について、h29年度の取組を継続し、可能な限り充実を目指す。 指標③について、h29年度の取組を継続し、可能であれば不妊治療助成等の新たな施策も検討したい。		指標①について、就学前教育・保育について、「子ども・子育て支援事業計画」及び「待機児童解消加速化計画」に基づき、計画的に保育の量の確保を行い、待機児童の解消を図るとともに、平成31年10月から保育料の無償化に向けた受け入れ態勢の整備を行う。合わせて、学童保育所の受入れ体制の整備を図る。 子育て世代包括支援センターの設置に向けて検討し、保健師等と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施できるようにする。 指標②について、h29年度の取組を継続し、可能な限り充実を目指す。 指標③について、h29年度の取組を継続し、不妊治療助成等の新たな施策を検討する。	
画	事業費総額 4,427,096 うち一財額 1,224,967	組織課題 ○	事業費総額 3,815,504 うち一財額 1,090,687	組織課題 ○	事業費総額 4,029,922 うち一財額 1,235,295	組織課題 ○

実	①子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合は、H27年75.8%、H28年74.2%、H29年70.8%と年々減少している。原因としては、待機児童の増加や近隣に比べて保育料が高いこと等が考えられる。 ②合計特殊出生率は、現状値H26年が1.69で、H27年1.60、H28年1.71となっている。H29年はまだ数値が出ていない。 ③出生数(人)については、現状値H23-27累計が2373人が、H24-28累計2369人、H25-29累計2337人となった。					
指	事業費総額 3,306,323	判定 ●	事業費総額	判定	事業費総額	判定
	当年度満足度 73.2%	前年度重要度 72.1%	当年度満足度	前年度重要度 66.6%	当年度満足度	前年度重要度
	当年度満足P 2.79p	前年度重要P 4.13p	当年度満足P	前年度重要P 3.95p	当年度満足P	前年度重要P
	当年度満足位 30位	前年度重要位 1位	当年度満足位	前年度重要位 1位	当年度満足位	前年度重要位
	指標① 70.8	指標③ 2,337	指標①		指標①	
	指標②		指標②		指標②	



番号	名称	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
			計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額
4-1-1	地域の子育て支援サービスの充実	総額	13,387	12,601	12,902	0	12,719	
		一財	6,207		5,438		5,755	
4-1-2	保育サービス・幼児教育の充実	総額	2,956,357	2,210,814	2,373,288	0	2,542,704	
		一財	738,523		620,644		740,864	
4-1-3	児童虐待防止対策の充実	総額	6,888	6,766	6,756	0	6,768	
		一財	6,764		6,658		6,662	
4-1-4	ひとり親家庭等の自立支援の推進	総額	331,267	0	320,799	0	334,058	
		一財	205,769		198,684		207,742	
4-1-5	婚活支援の充実	総額	10,229	0	9,837	0	6,539	
		一財	10,109		9,837		6,539	
4-1-99	施策の総合推進	総額	1,108,968	1,076,142	1,091,922	0	1,127,134	
		一財	257,595		249,426		267,733	
	計	総額	4,427,096	3,306,323	3,815,504	0	4,029,922	
		一財	1,224,967		1,090,687		1,235,295	

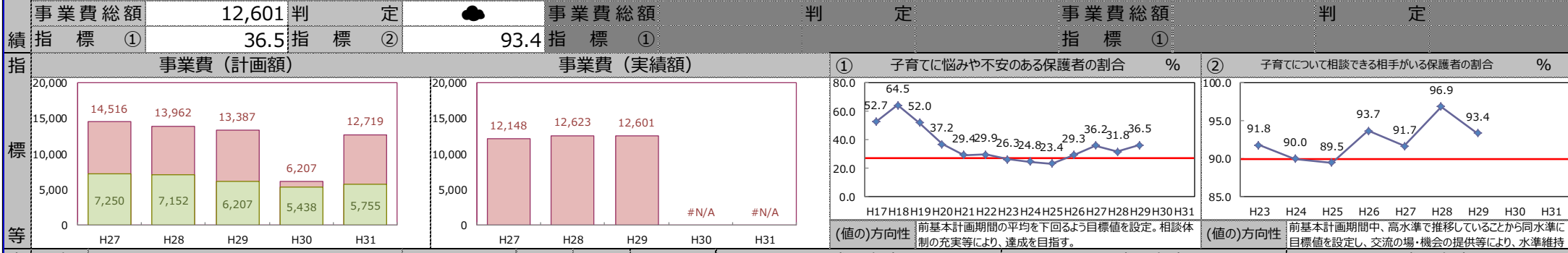
評価CD	名称	主管課	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額
212	子ども医療事業	市民課	総額	197,566	175,002	180,344		211,470	
			一財	109,193		100,848		115,389	
227	児童手当事務	子育て支援課	総額	1,755	1,751	1,946		1,946	
			一財	1,755		1,946		1,946	
1099	児童手当	子育て支援課	総額	898,435	890,395	898,435		898,435	
			一財	135,435		135,435		135,115	
1258	子ども・子育て支援事業推進事務	子育て支援課	総額	212	193	197		6,283	
			一財	212		197		6,283	
1242	多子出産祝い金事業	企画調整課	総額	11,000	8,800	11,000		9,000	
			一財	11,000		11,000		9,000	
	計		総額	1,108,968	1,076,142	1,091,922		1,127,134	
			一財	257,595		249,426		267,733	

基本事業 4-1-1 地域の子育て支援サービスの充実

ねらい（めざす姿） 子育ての悩みや不安を取り除き、地域が子育てしやすい環境になっている。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計	<p>指標①について、子ども・子育て支援事業計画に基づき、関係機関と連携し子育てに不安や悩みがある保護者の割合を減らす。また、おひさまハウスで多様化する子育て相談に対応できるよう、職員のスキルアップを図っていく。子育てに関する情報の発信やPR活動を進める。</p> <p>指標②について、今後も子育て支援拠点施設(おひさまハウス)や地域子育てサロンで、子育て中の保護者や子育て経験者が交流する場を提供することで、相談しやすい環境づくりを行い、少しでも子育て中の悩みや不安を取り除いていきたい。また、赤ちゃん訪問による保健師の全戸訪問や、子育て相談（語り合いひろば）を毎月行うことで育児不安等の解消に繋げていく。</p>	<p>指標①について、子ども・子育て支援事業計画に基づき、関係機関と連携し子育てに不安や悩みがある保護者の割合を減らす。また、おひさまハウスで多様化する子育て相談に対応できるよう、職員のスキルアップを図っていく。子育てに関する情報の発信やPR活動を進める。</p> <p>指標②について、今後も子育て支援拠点施設(おひさまハウス)や地域子育てサロンで、子育て中の保護者や子育て経験者が交流する場を提供することで、相談しやすい環境づくりを行い、少しでも子育て中の悩みや不安を取り除いていきたい。また、赤ちゃん訪問による保健師の全戸訪問や、子育て相談（語り合いひろば）を毎月行うことで育児不安等の解消に繋げていく。</p>	<p>指標①について、子ども・子育て支援事業計画に基づき、関係機関と連携し子育てに不安や悩みがある保護者の割合を減らす。また、おひさまハウスで多様化する子育て相談に対応できるよう、職員のスキルアップを図っていく。子育てに関する情報の発信やPR活動を進める。</p> <p>指標②について、今後も子育て支援拠点施設(おひさまハウス)や地域子育てサロンで、子育て中の保護者や子育て経験者が交流する場を提供することで、相談しやすい環境づくりを行い、少しでも子育て中の悩みや不安を取り除いていきたい。また、赤ちゃん訪問による保健師の全戸訪問や、おひさまスタッフによる子育て相談（おしゃべりひろば）を毎月行うことで育児不安等の解消に繋げていく。</p>
事業費総額	13,387	12,902	12,719
うち一財額	6,207	5,438	5,755
組織課題	○	○	○

実	<p>指標①の子育てに悩みや不安のある保護者の割合では、「おおいに悩みや不安がある」が7.6%、「やや悩みや不安がある」が28.9%で、前年度からは4.7ポイントの増となった。不安の要因として多かったのは、「教育費等の経済的な不安」、「保育所・学童の待機児童問題」、「自分の子育てに対する不安」などがあがっている。</p> <p>指標②の子育てについて相談できる相手がいると回答した保護者は93.4%で、前年度からは、3.5ポイントの減となった。相談相手としては、①親：71.5%、②配偶者：68.1%、③友人・知人：62.7%と、順位は前年度と変わりなし。相談できる相手がないと回答したのは、女性4.1%、男性11.2%となっており、これも前年度と変わらず男性の方が多い。</p>		
事業費総額	12,601	判定	●
指標①	36.5	指標②	93.4



事業	評価CD	名	主管課	事業費	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
					計	画	額	実	績	額	計	画	額
業務	222	地域子育てサロン事業	子育て支援課	総額	745		639	▽	742	→	742		
				一財	627			▽	242	↗	742		
	241	子育て支援拠点施設事業	子育て支援課	総額	8,755		8,251	▽	7,680	→	7,680		
				一財	3,109			▽	2,516	→	2,516		
事業	956	こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援課	総額	3,383		3,248	↗	3,747	▽	3,685		
				一財	1,967			▽	1,947	▽	1,885		
	1191	子育て応援自動車貸与事業	子育て支援課	総額	504		463	↗	733	▽	612		
			一財	504			↗	733	▽	612			
計				総額	13,387		12,601	▽	12,902	▽	12,719		
				一財	6,207			▽	5,438	↗	5,755		

基本事業 4-1-2 保育サービス・幼児教育の充実

ねらい(めざす姿) 保育園、幼稚園などのサービスが充実することで、安心して働きながら子育てができる。

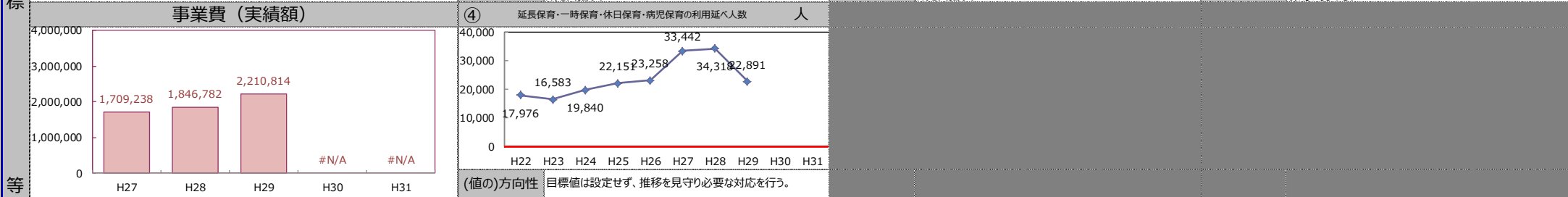
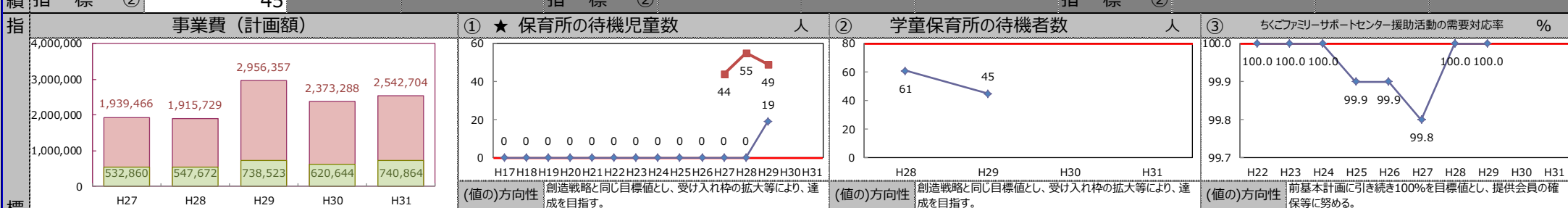


	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計	指標①について、・H29年度 松原保育園整備(平成30年4月から10人定員増) ・H29年度 松原保育園整備(平成30年4月から30人定員増) ・H29年度～30年度 和泉幼稚園整備(平成31年4月から60人定員増) ・H29年度 小規模保育事業認可開設(4施設 61名増) (なかよしナーサリー12名、めだか保育園19名、筑後どんぐり保育園11名、第2どろんどろん保育(仮称)19名) 指標②について、民間保育所と連携をし、保育所で放課後児童の受け入れをし、定員枠の拡大を図っていく。また、施設整備について検討をする。 指標③について、多くの依頼のニーズに応えられるよう、子育てボランティア講習会を通して、提供会員の確保を行い、援助活動需用対応率(提供件数/依頼件数×100)100%を維持する。 指標④について、保護者の働き方やニーズも多種多様となっており、各特別保育事業については、引き続き一定の需要が見込まれる。それらの需要に応えられるよう、保育士不足などの課題の解消に向け、引き続き教育・保育施設と協議をしながら、運営の支援、受け入れ体制の整備を行っていく。	指標①について、・H29年度～30年度 和泉幼稚園整備(平成31年4月から60人定員増) 指標②について、民間保育所と連携をし、保育所で放課後児童の受け入れをし、定員枠の拡大を図っていく。また、施設整備について検討をする。 指標③について、多くの依頼のニーズに応えられるよう、子育てボランティア講習会を通して、提供会員の確保を行い、援助活動需用対応率(提供件数/依頼件数×100)100%を維持する。 指標④について、保護者の働き方やニーズも多種多様となっており、各特別保育事業については、引き続き一定の需要が見込まれる。それらの需要に応えられるよう、保育士不足などの課題の解消に向け、引き続き教育・保育施設と協議をしながら、運営の支援、受け入れ体制の整備を行っていく。	指標①について、・H30年度～31年度 あさひ保育園整備(平成32年4月から20人定員増) ・H31年度 筑後中央幼稚園整備予定 指標②について、民間保育所と連携し、保育所で放課後児童の受け入れ、定員枠の拡大を図っていく。 指標③について、多くの依頼のニーズに応えられるよう、子育てボランティア講習会を通して、提供会員の確保を行い、援助活動需用対応率(提供件数/依頼件数×100)100%を維持する。 指標④について、保護者の働き方やニーズも多種多様となっており、各特別保育事業については、引き続き一定の需要が見込まれる。それらの需要に応えられるよう、保育士不足などの課題の解消に向け、引き続き教育・保育施設と協議をしながら、運営の支援、受け入れ体制の整備を行っていく。

事業費総額	2,956,357	組織課題	事業費総額	2,373,288	組織課題	事業費総額	2,542,704	組織課題
うち一財額	738,523		うち一財額	620,644		うち一財額	740,864	

①保育所等における4月の待機児童は19人(前年度比+19人)であり、10月の待機児童は49人(前年度比-6人)であった。
 ②学童における4月の待機児童は45人(前年度比-16人)であった。
 ③依頼を受けた分については、100%対応できている。
 ④延長保育等における利用延べ人数は22,891人(前年度比11,427人)であった。
 (内訳:延長保育20,793人、一時保育917人、休日保育383人、病児保育798人)
 ※大幅に延べ人数が減った理由としては市内認定こども園が幼稚園型一時預かり事業を再開したため。

事業費総額	2,210,814	判定	●	事業費総額	判定	●	事業費総額	判定	●
指標①-1	19	指標③	100.0	指標①-1	45	指標③	100.0	指標①-1	99.8
指標①-2	49	指標④	22,891	指標①-2	45	指標④	22,891	指標①-2	99.9
指標②	45			指標②	45			指標②	99.9



事業	評価CD	名称	主管課	事業費	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
					計	画	額	計	画	額	計	画	額
214		施設型・地域型保育給付等事務	子育て支援課	総額	1,858	1,713	↓	1,169	→	1,169	→	1,089	→
216		障害児保育事業(筑後保育所)	子育て支援課	総額	2,882	865	↓	2,302	→	2,302	→	2,302	→
221		延長保育事業(筑後保育所)	子育て支援課	総額	385	261	→	385	→	385	→	161	→
223		延長保育補助事業	子育て支援課	総額	2,702	2,701	↑	2,984	→	996	→	996	→
224		障害児保育補助事業	子育て支援課	総額	10,767	10,767	↓	9,324	→	4,324	→	4,324	→
226		サザンクス筑後使用料助成事業(保育施設)	子育て支援課	総額	200	200	→	200	→	200	→	200	→
231		一時預かり補助事業	子育て支援課	総額	12,344	4,151	↓	10,078	→	3,360	→	3,360	→
232		子育て短期支援事業	子育て支援課	総額	147	22	→	147	→	67	→	67	→
234		施設型・地域型保育給付事業	子育て支援課	総額	1,880,230	1,825,971	↑	1,927,100	↑	605,653	↑	605,653	↑
239		病児一時預かり事業	子育て支援課	総額	10,252	10,243	↑	10,282	→	3,372	→	3,372	→
240		筑後保育所通常保育事業	子育て支援課	総額	27,787	26,217	↓	27,211	↑	0	↑	0	↑
242		ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	総額	6,214	5,582	↓	5,910	↑	2,369	↑	2,369	↑
246		学童保育事業	子育て支援課	総額	104,106	93,095	↑	126,425	→	1,113	→	1,113	→
530		幼稚園就園奨励費補助金	子育て支援課	総額	55,824	49,213	↑	55,854	→	42,822	→	42,822	→
531		幼稚園職員研修等補助金	子育て支援課	総額	120	120	→	120	→	120	→	120	→
534		サザンクス筑後使用料助成事業(幼稚園)	子育て支援課	総額	120	120	→	120	→	120	→	120	→
1001		休日保育事業	子育て支援課	総額	714	573	↑	743	→	0	→	0	→
1070		私立保育所施設整備費助成事業	子育て支援課	総額	839,705	179,000	↓	174,234	↑	69,476	↑	69,476	↑
1323		学童保育所整備事業	子育て支援課	総額	0	0	↑	18,700	↑	3,320	↑	3,320	↑
計				総額	2,956,357	2,210,814	↓	2,373,288	↑	2,542,704	↑	740,864	↑
				一財	738,523		↓	620,644	↓		↓		↓

基本事業 4-1-3 児童虐待防止対策の充実

ねらい（めざす姿） 児童虐待の早期発見に努め、また相談機能などを充実し、児童虐待が防止されることで、子どもの人権が守られ健やかに生活できる。

平成29年度		平成30年度		平成31年度				
計	子どもを守る地域ネットワーク組織に児童虐待防止に関わる部署や機関を追加し、組織及び連携強化を図る。 ネットワーク構成員の資質向上に向けた研修会の実施 実務者研修、養護教諭部会研修、民生児童委員母子部会研修、ネットワーク研修を行う。	子どもを守る地域ネットワーク組織における連携強化を図る。 ネットワーク構成員の資質向上に向けた研修会の実施 実務者研修、養護教諭部会研修、民生児童委員母子部会研修、ネットワーク研修を行う。	子どもを守る地域ネットワーク組織における連携強化を図る。 ネットワーク構成員の資質向上に向けた研修会の実施 実務者研修、養護教諭部会研修、民生児童委員母子部会研修、ネットワーク研修を行う。 児童虐待防止推進月間にPRチラシ等の配布による啓発を連携して実施する。					
事業費総額	6,888	6,756	6,768	組織課題	○			
うち一財額	6,764	6,658	6,662	組織課題	○			
実	子どもを守る地域ネットワーク組織に福祉課、男女共同参画室。人権擁護委員代表を加え、連携体制を強化した。 H29.7.31「児童福祉法の改正に伴う市町村の役割について」と題し、河浦 龍生氏（子ども家庭支援センターはくはく）による実務者研修を実施。 H29.11.24「子ども・親に寄り添う支援法」と題し、山口 祐二氏（NPO法人ワークスジョブ福岡支部ふくおか事業所）による関係機関等への研修会を実施。 指標②家庭児童相談室相談件数のうちの虐待相談件数（他者からの通報含む）は、平成27、28年度に比べ約1.2倍の102件に増加している。							
事業費総額	6,766	判定	●	事業費総額	判定			
指標①	13	指標②	102	指標①	判定			
指	事業費（計画額）		事業費（実績額）		① 児童虐待件数【新規実人数】 件	② 家庭児童相談室相談件数のうちの虐待相談件数【実人数】 件		
標								
等	(値の)方向性		現状値の減少を目標とし、関係機関・団体との連携強化等により、減少に努める。		(値の)方向性	数値の増減を目標とせず、推移を見守り必要な対応を行う。		
事	評価CD	名	称	主管課	事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度
務	219	家庭児童相談事業		子育て支援課	総額	6,702	6,609	6,609
事	1137	児童虐待防止事業		子育て支援課	総一財	186	116	159
業				計	総一財	62	49	53
				計	総額	6,888	6,756	6,768
				一財	6,764	6,658	6,662	

基本事業 4-1-4 ひとり親家庭等の自立支援の推進

ねらい（めざす姿） ひとり親家庭の自立に向けた相談・支援を行うことで、子育てを安心して継続することができる。

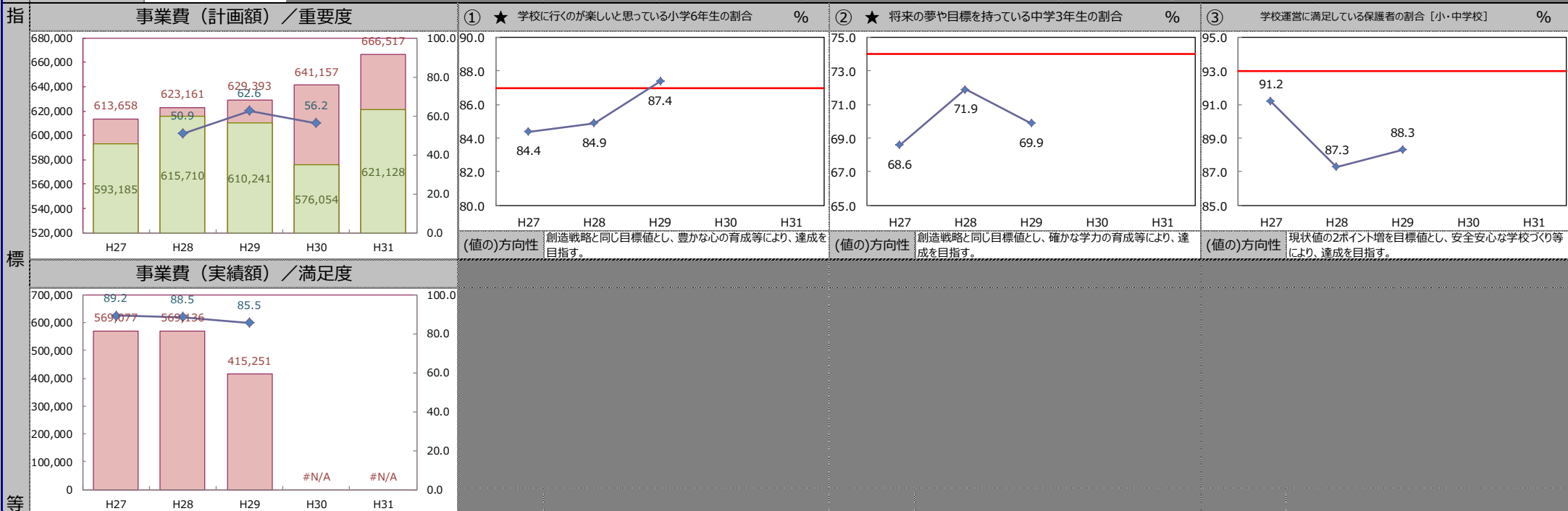
平成29年度		平成30年度		平成31年度				
計	現況届等の受付の際に、ひとり親家庭への各種制度の周知や自立に向けた支援の情報提供を行う。就労支援が必要な方には、ハローワークの就労支援窓口と協力し、支援する。各種支援制度の利用については、家庭自立支援給付事業の高等職業訓練促進給付金事業、自立支援教育訓練給付金事業等の給付金等を紹介し、自立支援に繋げる。ひとり親家庭等就労・自立支援センターが行う就労支援講習会の情報提供を行う。	現況届等の受付の際に、ひとり親家庭への各種制度の周知や自立に向けた支援の情報提供を行う。就労支援が必要な方には、ハローワークの就労支援窓口と協力し、支援する。各種支援制度の利用については、家庭自立支援給付事業の高等職業訓練促進給付金事業、自立支援教育訓練給付金事業等の給付金等を紹介し、自立支援に繋げる。ひとり親家庭等就労・自立支援センターが行う就労支援講習会の情報提供を行う。	現況届等の受付の際に、ひとり親家庭への各種制度の周知や自立に向けた支援の情報提供を行う。就労支援が必要な方には、ハローワークの就労支援窓口と協力し、支援する。各種支援制度の利用については、家庭自立支援給付事業の高等職業訓練促進給付金事業、自立支援教育訓練給付金事業等の給付金等を紹介し、自立支援に繋げる。ひとり親家庭等就労・自立支援センターが行う就労支援講習会の情報提供を行う。					
事業費総額	331,267	320,799	334,058	組織課題	○			
うち一財額	205,769	198,684	207,742	組織課題	○			
実	就業サポート案内 10件 母子・父子自立支援員への相談 3件 自立支援給付金事業 給付済 1件 相談4件							
事業費総額	292,579	判定	●	事業費総額	判定			
指標①	524	指標②	55.0	指標①	判定			
指	事業費（計画額）		事業費（実績額）		① ひとり親家庭への各種支援の受給者数 人	② 児童扶養手当受給者のうち一部支給者の割合 %		
標								
等	(値の)方向性		目標値は設定せず、推移を見守り必要な対応を行う。		(値の)方向性	前基本計画期間の推移から目標値を設定。就業支援に関する情報発信等により、達成を目指す。		
事	評価CD	名	称	主管課	事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度
務	207	母子自立支援推進事業		子育て支援課	総額	6,844	6,774	9,680
事	215	母子寡婦福祉会補助事業		子育て支援課	総一財	800	2,445	2,273
業	218	ひとり親家庭等医療事業		市民課	総額	244	244	244
	218	ひとり親家庭等医療事業		市民課	総一財	244	244	244
	229	児童扶養手当事務		子育て支援課	総額	43,779	34,184	43,599
	229	児童扶養手当事務		子育て支援課	総一財	21,975	21,840	21,840
	233	母子生活支援施設等入所事務		子育て支援課	総額	271	238	315
	233	母子生活支援施設等入所事務		子育て支援課	総一財	271	315	315
	236	児童扶養手当		子育て支援課	総額	10,262	7,577	9,928
	236	児童扶養手当		子育て支援課	総一財	2,567	2,484	2,484
				計	総額	269,867	243,561	257,033
				一財	179,912	171,356	180,586	
				計	総額	331,267	292,579	334,058
				一財	205,769	198,684	207,742	

施策 5-1 学校教育の充実

ねらい(めざす姿) 「生きぬく力」を育む教育活動が推進され、保護者や地域から学校が信頼されている。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計	<p>指標①②について、①きめ細かな指導を行うために、小学校における少人数学級編制のための教員の配置や中学校における基礎学力向上教員を配置する。②いじめを見逃さない学校を目指すと共に、いじめが発生した際の学校の組織的な対応によりいじめの長期化・拡大を防ぐ。③S C (スクールカウンセラー) やSSW (スクールソーシャルワーカー) を活用することで児童・生徒及び保護者が安心して学校生活を送れるようにする。④市内小学校に体育学習について指導を行うことを目的として教育研究所指導主事を配置し、若年教諭等の体育学習における指導力の向上や児童の体力等の向上を実感できるようにする。</p> <p>指標③について、①登下校の交通安全確保、学校施設の定期的な点検を行うなど安全安心な学校づくりを目指す。②ネット問題などについては、児童生徒にアンケートを実施し、対応策などについて、校長会やPTA等と協議を行い、問題改善を図っていく。③引き続き「確かな学力(知)」「豊かな心の育成(徳)」「健やかな体の育成(体)」を学校教育の重点施策とし、「生きぬく力」を育む教育活動の推進を図る。④学校及び学級通信を通して学校情報を発信することで保護者の信頼を得る。</p>	<p>指標①②について、①きめ細かな指導を行うために、小学校における少人数学級編制のための教員の配置や中学校における基礎学力向上教員を配置する。②いじめを見逃さない学校を目指すと共に、いじめが発生した際の学校の組織的な対応によりいじめの長期化・拡大を防ぐ。③S C (スクールカウンセラー) やSSW (スクールソーシャルワーカー) を活用することで児童・生徒及び保護者が安心して学校生活を送れるようにする。④市内小学校に体育学習について指導を行うことを目的として教育研究所指導主事を配置し、若年教諭等の体育学習における指導力の向上や児童の体力等の向上を実感できるようにする。</p> <p>指標③について、①登下校の交通安全確保、学校施設の定期的な点検を行うなど安全安心な学校づくりを目指す。②ネット問題などについては、児童生徒にアンケートを実施し、対応策などについて、校長会やPTA等と協議を行い、問題改善を図っていく。③引き続き「確かな学力(知)」「豊かな心の育成(徳)」「健やかな体の育成(体)」を学校教育の重点施策とし、「生きぬく力」を育む教育活動の推進を図る。④学校及び学級通信を通して学校情報を発信することで保護者の信頼を得る。</p>	<p>指標①②について、①きめ細かな指導を行うために、小学校における少人数学級編制のための教員の配置や中学校における基礎学力向上教員を配置する。②いじめを見逃さない学校を目指すと共に、いじめが発生した際の学校の組織的な対応によりいじめの長期化・拡大を防ぐために、S C (スクールカウンセラー) やSSW (スクールソーシャルワーカー) を積極的に意図的に活用できるように各学校に呼びかける。③市内3中学校で職場体験を実施したり、小学校高学年児童とその保護者を対象にしたキャリア教育(八女高校・八女工業高校による学校説明会)を実施する。</p> <p>指標③について、①登下校の交通安全確保、学校施設の定期的な点検を行うなど安全安心な学校づくりを目指す。②ネット問題などについては、児童生徒にアンケートを実施し、対応策などについて、校長会やPTA等と協議を行い、問題改善を図っていく。③引き続き「確かな学力(知)」「豊かな心の育成(徳)」「健やかな体の育成(体)」を学校教育の重点施策とし、「生きぬく力」を育む教育活動の推進を図る。④学校及び学級通信を通して学校情報を発信することで保護者の信頼を得る。</p>
画	<p>事業費総額 629,393 組織課題</p> <p>うち一財額 610,241</p>	<p>事業費総額 641,157 組織課題 ○</p> <p>うち一財額 576,054</p>	<p>事業費総額 666,517 組織課題 ○</p> <p>うち一財額 621,128</p>

実	<p>指標①②について、①きめ細かな指導を行うために、小学校における少人数学級編制のための教員の配置や中学校における基礎学力向上教員を配置した。②いじめを見逃さない学校を目指すと共に、いじめが発生した際の学校の組織的な対応によりいじめの長期化・拡大を防ぐために、S C (スクールカウンセラー) やSSW (スクールソーシャルワーカー) を積極的に意図的に活用することができる環境を整えた。③市内3中学校で職場体験を実施したり、小学校高学年児童とその保護者を対象にしたキャリア教育(八女高校・八女工業高校による学校説明会)を実施した。</p> <p>指標③について、①筑後市通学路安全推進会議による「筑後市通学路交通安全プログラム」に基づいて通学路の現在の危険箇所の把握状況、及び点検箇所の改善を行った。</p> <p>②</p> <p>ネット問題などについては、保護者アンケートを通して実態を把握し校長会に情報提供を行った。③引き続き「確かな学力(知)」「豊かな心の育成(徳)」「健やかな体の育成(体)」を学校教育の重点施策とし、「生きぬく力」を育む教育活動の推進を図った。④学校及び学級通信を通して学校情報を発信し保護者の信頼を得た。</p>		
績	<p>事業費総額 415,251 判定 ●</p> <p>当年度満足度 85.5 % 前年度重要度 62.6 %</p> <p>当年度満足P 2.99 p 前年度重要P 3.90 p</p> <p>当年度満足位 14 位 前年度重要位 6 位</p> <p>指標① 87.4 指標③ 88.3</p> <p>指標② 69.9</p>	<p>事業費総額 判定</p> <p>当年度満足度 56.2 %</p> <p>当年度満足P 3.77 p</p> <p>当年度満足位 12 位</p> <p>指標①</p> <p>指標②</p>	<p>事業費総額 判定</p> <p>当年度満足度 前年度重要度</p> <p>当年度満足P 前年度重要P</p> <p>当年度満足位 前年度重要位</p> <p>指標①</p> <p>指標②</p>



番号	名称	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
			計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額
5-1-1	確かな学力の育成	総額 183,507	187,141	168,216	195,120	166,152	195,120	166,152
5-1-2	豊かな心の育成	総額 29,708	30,530	27,214	35,247	36,072	36,072	36,072
5-1-3	健やかな体の育成	総額 108,614	109,957	103,727	103,893	121,107	119,764	119,764
5-1-4	小中連携・地域連携の推進	総額 0	0	0	100	100	200	200
5-1-5	安全安心な学校づくり	総額 162,811	175,400	0	182,716	149,752	189,937	175,687
5-1-99	施策の総合推進	総額 125,601	126,365	116,094	124,081	123,253	124,081	123,253
	計	総額 610,241	629,393	415,251	641,157	576,054	666,517	621,128

基本方針3「社会を生きぬく力を育む学校教育の推進」関連

事業	評価CD	名	主管課	事業費	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
					計	画	額実績額	計	画	額実績額	計	画	額実績額
事務	512	教育委員会運営事務	学校教育課	総額 一財	3,182 3,182	2,900	▽	3,037 3,037	→	3,037 3,037			
	521	就学相談支援事務	学校教育課	総額 一財	90 90	90	→	90 90	→	90 90			
	524	卒業記念品贈答事業	学校教育課	総額 一財	1,201 1,201	1,133	↗	1,271 1,271	→	1,271 1,271			
	527	教育長秘書事務	学校教育課	総額 一財	705 705	508	▽	688 688	→	688 688			
	538	印刷事業	学校教育課	総額 一財	1,281 1,281	906	▽	1,155 1,155	→	1,155 1,155			
	542	小学校通学バス運転委託事業	学校教育課	総額 一財	1,550 1,550	767	▽	900 900	→	900 900			
	548	教育委員会事務局管理事務	学校教育課	総額 一財	50,701 50,701	46,050	▽	47,635 47,635	→	47,635 47,635			
	566	特別支援教育支援事業（小中学校）	学校教育課	総額 一財	3,245 2,665	2,421	▽	3,116 2,328	→	3,116 2,328			
	571	就学援助事業（小中学校）	学校教育課	総額 一財	47,658 47,474	45,353	↗	48,826 48,786	→	48,826 48,786			
	572	市教育研究指定事業	学校教育課	総額 一財	800 800	800	▽	700 700	→	700 700			
	577	学校教育助成事務（小中学校）	学校教育課	総額 一財	3,732 3,732	2,946	↗	4,593 4,593	→	4,593 4,593			
	578	教育研究事業（小中学校）	学校教育課	総額 一財	963 963	963	→	963 963	→	963 963			
	597	校長会研修事業（小中学校）	学校教育課	総額 一財	763 763	763	→	763 763	→	763 763			
	990	筑後地区教育研究会支援事業	学校教育課	総額 一財	300 300	300	▽	150 150	→	150 150			
	1302	校務支援システム導入事業（小中学校）	学校教育課	総額 一財	10,194 10,194	10,194	→	10,194 10,194	→	10,194 10,194			
計				総額 一財	126,365 125,601	116,094	▽	124,081 123,253	→	124,081 123,253			

基本事業 5-1-1 確かな学力の育成

ねらい（めざす姿） 基礎基本および活用に関する学力がきちんと身についている。

		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計	<p>指標①について、①1学級35人までとするために市費による教員を配置し、きめ細かな指導を行うことで学力向上を図る。②特別な支援が必要な児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、学習環境の整備を図る。③教員の指導力向上を図るため、各種研修会に参加するよう学校へ紹介及び要請を行う。④校務支援システムが本格稼働したことで、教職員の事務作業負担が軽減されることで、授業準備等に時間を活用できるようにする。⑤英語教育の拡大に伴い、ALTを増やす等の体制の充実させ、新しい英語学習に対応する指導の充実を目指す。⑥電子黒板およびタブレット等の導入といった教育のICT化をすすめる、ICT機器を活用しながら教育力の向上を図る。</p> <p>指標②について、①各学校に基礎学力向上教員を配置し、チームティーチングや習熟度別の指導を行い、学力向上を図る。②特別な支援が必要な児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、学習環境の整備を図る。③全国学力・学習状況調査の結果は、その年によって異なるが、変動差が安定するように教員の指導力向上を図るため、各種研修会に参加するよう学校へ紹介及び要請を行う。④校務支援システムが本格稼働したことで、教職員の事務作業負担が軽減されることで、授業準備等に時間を活用できるようにする。⑤電子黒板およびタブレット等の導入といった教育のICT化をすすめる、ICT機器を活用しながら教育力の向上を図る。</p>	<p>指標①について、①1学級35人までとするために市費による教員を配置し、きめ細かな指導を行うことで学力向上を図る。②特別な支援が必要な児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、学習環境の整備を図る。③教員の指導力向上を図るため、各種研修会に参加するよう学校へ紹介及び要請を行う。④校務支援システムが本格稼働したことで、教職員の事務作業負担が軽減されることで、授業準備等に時間を活用できるようにする。⑤英語教育の拡大に伴い、ALTを増やす等の体制の充実させ、新しい英語学習に対応する指導の充実を目指す。⑥電子黒板およびタブレット等の導入といった教育のICT化をすすめる、ICT機器を活用しながら教育力の向上を図る。</p> <p>指標②について、①各学校に基礎学力向上教員を配置し、チームティーチングや習熟度別の指導を行い、学力向上を図る。②特別な支援が必要な児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、学習環境の整備を図る。③全国学力・学習状況調査の結果は、その年によって異なるが、変動差が安定するように教員の指導力向上を図るため、各種研修会に参加するよう学校へ紹介及び要請を行う。④校務支援システムが本格稼働したことで、教職員の事務作業負担が軽減されることで、授業準備等に時間を活用できるようにする。⑤電子黒板およびタブレット等の導入といった教育のICT化をすすめる、ICT機器を活用しながら教育力の向上を図る。</p>	<p>指標①について、①1学級35人までとするために市費による教員を配置し、きめ細かな指導を行うことで学力向上を図る。②特別な支援が必要な児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、学習環境の整備を図る。③教員の指導力向上を図るため、各種研修会に参加するよう学校へ紹介及び要請を行う。④校務支援システムが本格稼働したことで、教職員の事務作業負担が軽減されることで、授業準備等に時間を活用できるようにする。⑤英語教育の拡大に伴い、ALTや英語指導に関するサポート教員を増やす等、さらなる体制の充実を目指す。</p> <p>指標②について、①各学校に基礎学力向上教員を配置し、チームティーチングや習熟度別の指導を行い、学力向上を図る。②特別な支援が必要な児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、学習環境の整備を図る。③全国学力・学習状況調査の結果は、その年によって異なるが、変動差が安定するように教員の指導力向上を図るため、各種研修会に参加するよう学校へ紹介及び要請を行う。④校務支援システムが本格稼働したことで、教職員の事務作業負担が軽減されることで、授業準備等に時間を活用できるようにする。⑤電子黒板およびタブレット等の導入といった教育のICT化をすすめる、ICT機器を活用しながら教育力の向上を図る。</p>				
画	<p>事業費総額 187,141</p> <p>うち一財額 183,507</p> <p>組織課題 ○</p>	<p>事業費総額 ↗ 195,120</p> <p>うち一財額 ↘ 166,152</p> <p>組織課題 ○</p>	<p>事業費総額 → 195,120</p> <p>うち一財額 → 166,152</p> <p>組織課題 ○</p>				
実	<p>指標①について、①きめ細かな指導を行うことで学力向上を図るために、1学級35人までとするために市費による教員を配置した。②特別な支援が必要な児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、学習環境の整備を図った。③教員の指導力向上を図るため、各種研修会に参加するよう学校へ紹介及び要請を行った。④校務支援システムが本格稼働したことで、教職員の事務作業負担が少しずつ軽減されてきていることで、授業準備等に時間を活用できるようになってきている。⑤電子黒板およびタブレット等の導入といった教育のICT化をすすめる、ICT機器を活用しながら教育力の向上を図った。</p> <p>指標②について、①中学校に基礎学力向上教員を配置し、チームティーチングや習熟度別の指導を行い、学力向上を図った。②特別な支援が必要な児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、学習環境の整備を図った。③全国学力・学習状況調査の結果は、その年によって異なるが、変動差が安定するように教員の指導力向上を図るため、各種研修会に参加するよう学校へ紹介及び要請を行った。④校務支援システムが本格稼働したことで、教職員の事務作業負担が少しずつ軽減されてきていることで、授業準備等に時間を活用できるようになってきた。⑤電子黒板およびタブレット等の導入といった教育のICT化をすすめる、ICT機器を活用しながら教育力の向上を図った。</p>	<p>事業費総額 168,216</p> <p>判定 ●</p> <p>指標① 103.3</p> <p>指標② 99.2</p>	<p>事業費総額 判定 ●</p> <p>事業費総額 判定 ●</p> <p>事業費総額 判定 ●</p>				
指	<p>事業費（計画額）</p> <p>事業費（実績額）</p>	<p>① 全国学力・学習状況調査の平均点の指数【国語、数学（算数）、理科】【小学6年生】</p> <p>② 全国学力・学習状況調査の平均点の指数【国語、数学（算数）、理科】【中学3年生】</p>					
等	<p>評価CD</p> <p>名 称 主 管 課</p>	<p>事業費</p> <p>計 画 額 実 績 額</p>	<p>平成29年度</p> <p>平成30年度</p> <p>平成31年度</p> <p>計 画 額 実 績 額 計 画 額 実 績 額 計 画 額 実 績 額</p>				
事	<p>532 筑後市奨学会事業 学校教育課</p> <p>539 外国語指導助手配置事業 学校教育課</p> <p>544 特別支援教育支援事業 学校教育課</p> <p>545 学力指導事業 学校教育課</p> <p>546 学力診断テスト事業 学校教育課</p> <p>547 基礎学力向上教員配置事業 学校教育課</p> <p>549 教育研究所運営事業 学校教育課</p> <p>550 教育指導主事設置事業 学校教育課</p> <p>565 理科教育設備整備事業（小中学校） 学校教育課</p> <p>575 学校教材購入事業（小中学校） 学校教育課</p> <p>576 学校ICT環境整備事業（小中学校） 学校教育課</p> <p>903 教科用図書採択協議会負担金 学校教育課</p> <p>1078 小中学校コンピュータサポーター事業 学校教育課</p> <p>1282 少人数学級編制事業 学校教育課</p>	<p>総額 6,479 4,169</p> <p>一財 4,169 4,169</p> <p>総額 5,848 3,587</p> <p>一財 5,848 561</p> <p>総額 25,329 24,424</p> <p>一財 25,329 25,329</p> <p>総額 2,986 2,986</p> <p>一財 2,986 2,986</p> <p>総額 5,645 5,333</p> <p>一財 5,645 5,614</p> <p>総額 8,506 8,074</p> <p>一財 8,506 5,517</p> <p>総額 5,016 4,958</p> <p>一財 5,016 7,916</p> <p>総額 4,898 4,565</p> <p>一財 4,898 4,599</p> <p>総額 2,381 2,244</p> <p>一財 1,726 2,207</p> <p>総額 18,771 18,027</p> <p>一財 18,771 17,259</p> <p>総額 35,182 30,852</p> <p>一財 34,513 34,475</p> <p>総額 0 0</p> <p>一財 0 139</p> <p>総額 2,681 2,556</p> <p>一財 2,681 2,617</p> <p>総額 63,419 54,132</p> <p>一財 63,419 53,419</p>	<p>→ 4,169</p> <p>→ 4,169</p> <p>→ 14,580</p> <p>→ 561</p> <p>→ 25,329</p> <p>→ 2,986</p> <p>→ 2,986</p> <p>→ 5,614</p> <p>→ 5,614</p> <p>→ 8,517</p> <p>→ 5,517</p> <p>→ 7,916</p> <p>→ 7,916</p> <p>→ 4,599</p> <p>→ 4,599</p> <p>→ 2,207</p> <p>→ 1,552</p> <p>→ 17,259</p> <p>→ 17,259</p> <p>→ 35,769</p> <p>→ 34,475</p> <p>→ 139</p> <p>→ 139</p> <p>→ 2,617</p> <p>→ 2,617</p> <p>→ 63,419</p> <p>→ 53,419</p>				
業	<p>計</p> <p>事業費総額 187,141</p> <p>うち一財額 183,507</p>	<p>事業費総額 168,216</p> <p>うち一財額 166,152</p>	<p>事業費総額 195,120</p> <p>うち一財額 166,152</p>				

基本事業 5-1-2 豊かな心の育成

ねらい(めざす姿) 基本的な生活習慣や規範意識が身についている。

平成29年度		平成30年度		平成31年度					
計	指標①について、①各校年2～3回程度「児童生徒の規模意識育成事業」の学習会を実施する。そのうち1回は保護者を交え学校と家庭が連携して指導できるようにする。指標②について、①引き続き、PTAによる「早寝・早起き・朝ご飯」を夏休みの一定期間実施する活動を推進する。また、学力・学習状況調査の中の生活状況調査結果などを保護者等に学校便り等で知らせ、基本的な生活習慣の大切さを周知する。②筑後市で作成した食育カリキュラムを活用して、給食の時間を中心に食育についての指導を行っていく。	指標①について、①各校年2～3回程度「児童生徒の規模意識育成事業」の学習会を実施する。そのうち1回は保護者を交え学校と家庭が連携して指導できるようにする。指標②について、①引き続き、PTAによる「早寝・早起き・朝ご飯」を夏休みの一定期間実施する活動を推進する。また、学力・学習状況調査の中の生活状況調査結果などを保護者等に学校便り等で知らせ、基本的な生活習慣の大切さを周知する。②筑後市で作成した食育カリキュラムを活用して、給食の時間を中心に食育についての指導を行っていく。	指標①について、①各校年2～3回程度「児童生徒の規模意識育成事業」の学習会を実施する。そのうち1回は保護者を交え学校と家庭が連携して指導できるようにする。指標②について、①引き続き、PTAによる「早寝・早起き・朝ご飯」を夏休みの一定期間実施する活動を推進していく。また、学力・学習状況調査の中の生活状況調査結果などを保護者等に学校便り及び市ホームページ、教育委員会作成リーフレット等で知らせ、基本的な生活習慣の大切さを周知していく。②筑後市で作成した食育カリキュラムを活用して、給食の時間を中心に食育についての指導を行っていく。	事業費総額	30,530	事業費総額	35,247	事業費総額	36,072
画	うち一財額	29,708	うち一財額	34,247	うち一財額	36,072	組織課題	○	
実	指標①について、①各校年2～3回程度「児童生徒の規模意識育成事業」の学習会を実施した。そのうち1回は保護者を交え学校と家庭が連携して指導を行った。指標②について、①引き続き、PTAによる「早寝・早起き・朝ご飯」を夏休みの一定期間実施する活動を推進した。また、学力・学習状況調査の中の生活状況調査結果などを保護者等に学校便り及び市ホームページ、教育委員会作成リーフレット等で知らせ、基本的な生活習慣の大切さを周知した。②筑後市で作成した食育カリキュラムを活用して、給食の時間を中心に食育についての指導を行うよう周知した。								
績	事業費総額	27,214	事業費総額	35,247	事業費総額	36,072	判定	●	
指	指標①	93.7	指標②	91.2	指標①	93.7	指標②	91.2	
等	事業費(計画額)		事業費(実績額)		①★学校の決まりを守っている中学3年生の割合%		②★毎日朝食を食べている中学3年生の割合%		
標									
事	評価CD	名	称	主管課	事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
務	528	不登校児童生徒対策事業	学校教育課	総額	6,007	5,859	6,708	6,708	
事	533	学校人権・同和教育事業	学校教育課	総額	212	212	212	212	
業	535	スクールアドバイザー派遣事業	学校教育課	総額	70	25	70	70	
	559	学校図書館運営事業(小中学校)	学校教育課	総額	17,987	17,393	22,199	22,199	
	590	小中学校生徒指導事業(小中学校)	学校教育課	総額	151	151	151	151	
	593	福岡県中学校文化連盟事業	学校教育課	総額	43	41	43	43	
	1275	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	総額	6,060	3,533	5,864	6,689	
		計		総額	30,530	27,214	35,247	36,072	
				一財	29,708		34,247	36,072	

基本事業 5-1-3 健やかな体の育成

ねらい(めざす姿) 基礎体力が向上している。

平成29年度		平成30年度		平成31年度					
計	指標①について、①教育研究所の指導主事による小学校で体育学習に関する指導・助言を行う。②各学校に、体力実態分析により自校の課題を明確にし、「1校1取り組み」を位置づけた体力向上プランを作成し、児童の体力向上を目指すよう要請する。③スポコン広場南筑後地区大会への参加に向けて各学校での取組について指導・助言を行う。指標②について、①各学校に、体力実態分析により自校の課題を明確にし、「1校1取り組み」を位置づけた体力向上プランを作成し、生徒の体力向上を目指すよう要請する。	指標①について、①教育研究所の指導主事による小学校で体育学習に関する指導・助言を行う。②各学校に、体力実態分析により自校の課題を明確にし、「1校1取り組み」を位置づけた体力向上プランを作成し、児童の体力向上を目指すよう要請する。③スポコン広場南筑後地区大会への参加に向けて各学校での取組について指導・助言を行う。指標②について、①各学校に、体力実態分析により自校の課題を明確にし、「1校1取り組み」を位置づけた体力向上プランを作成し、生徒の体力向上を目指すよう要請する。	指標①について、①教育研究所の指導主事による全小学校への体育学習に授業改善や指導力向上に対する指導・助言を行う。②各学校に、体力実態分析により自校の課題を明確にし、「1校1取り組み」を位置づけた体力向上プランを作成し、児童の体力向上を目指すよう要請する。また、スポコン広場南筑後地区大会参加を目指して、各学校で取組を要請する。指標②について、①各学校に、体力実態分析により自校の課題を明確にし、「1校1取り組み」を位置づけた体力向上プランを作成し、生徒の体力向上を目指すよう要請する。	事業費総額	109,957	事業費総額	103,893	事業費総額	121,107
画	うち一財額	108,614	うち一財額	102,550	うち一財額	119,764	組織課題	○	
実	指標①について、①市内3小学校に基礎体力向上教員を配置し、児童の運動習慣や体を動かすことの楽しさを実感できるようにした。②各学校に、体力実態分析により自校の課題を明確にし、「1校1取り組み」を位置づけた体力向上プランを作成し、児童の体力向上を目指すよう要請した。また、スポコン広場南筑後地区大会参加を目指して、各学校で取組を実施した。指標②について、①各学校に、体力実態分析により自校の課題を明確にし、「1校1取り組み」を位置づけた体力向上プランを作成し、生徒の体力向上を目指すよう要請した。								
績	事業費総額	103,727	事業費総額	103,893	事業費総額	121,107	判定	●	
指	指標①	101.4	指標②	102.5	指標①	101.4	指標②	102.5	
等	事業費(計画額)		事業費(実績額)		① 体力・運動能力調査の平均点の指数【小学5年生】		② 体力・運動能力調査の平均点の指数【中学2年生】		
標									
事	評価CD	名	称	主管課	事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
務	537	プール保険事業	学校教育課	総額	15	15	15	15	
事	551	健康管理事務	学校教育課	総額	479	290	497	497	
業	555	八女筑後地区学校保健会負担金	学校教育課	総額	219	219	220	220	
	557	八女地区学校保健結核対策事業	学校教育課	総額	23	22	23	23	
	560	学校保健事業(小中学校)	学校教育課	総額	23,738	22,348	23,377	23,377	
	561	学校給食事業(小中学校)	学校教育課	総額	77,590	73,443	74,664	91,878	
	562	災害給付事業(小中学校)	学校教育課	総額	4,005	3,883	3,939	2,596	
	594	中学校体育交流事業	学校教育課	総額	1,110	1,079	1,158	1,158	
	1093	基礎体力向上教員配置事業	学校教育課	総額	2,778	2,428	0	0	
		計		総額	109,957	103,727	103,893	121,107	
				一財	108,614		102,550	119,764	

基本事業 5-1-4 小中連携・地域連携の推進

ねらい（めざす姿） 義務教育9年間を通して小学校と中学校の連携や学校と地域の連携が保たれている。

平成29年度		平成30年度		平成31年度		
計	指標①について、①学校行事における地域への公開や学校便りの配布を行うなど積極的に関わった学校づくりを目指す。②地域社会の一員としての自覚を持ち、郷土の伝統と文化を大切に児童生徒の形成を目指し、地域行事等の参加や学校活動の中で地域の方から指導してもらった体験活動など実施していく。③「筑後市の偉人伝」を活用し、地域の方に目を向けてもらえるような学習を行っていく。④コミュニティスクールを設置することで地域の中の学校づくりを進める。 指標②について、①小中連携の取組を通して教科の学びや学習規律、生活規律等を共通理解のもと指導を行ったり中学校教員が小学校に出向き指導等を行うことで中学校進学に向けての不安（中1ギャップ）を軽減するようとする。②異校種における校内研修会や研究発表会、学校訪問等、授業公開をする場に参加し授業を参観するとともに協議会での協議を通して授業の意図やよさ及び課題を実感し、それぞれの学習指導に生かすよう指導・助言を行う。	指標①について、①学校行事における地域への公開や学校便りの配布を行うなど積極的に関わった学校づくりを目指す。②地域社会の一員としての自覚を持ち、郷土の伝統と文化を大切に児童生徒の形成を目指し、地域行事等の参加や学校活動の中で地域の方から指導してもらった体験活動など実施していく。③「筑後市の偉人伝」を活用し、地域の方に目を向けてもらえるような学習を行っていく。④コミュニティスクールを設置することで地域の中の学校づくりを進める。 指標②について、①小中連携の取組を通して教科の学びや学習規律、生活規律等を共通理解のもと指導を行ったり中学校教員が小学校に出向き指導等を行うことで中学校進学に向けての不安（中1ギャップ）を軽減するようとする。②異校種における校内研修会や研究発表会、学校訪問等、授業公開をする場に参加し授業を参観するとともに協議会での協議を通して授業の意図やよさ及び課題を実感し、それぞれの学習指導に生かすよう指導・助言を行う。	指標①について、①学校行事における地域への公開や学校便りの配布を行うなど積極的に関わった学校づくりを目指す。②地域社会の一員としての自覚を持ち、郷土の伝統と文化を大切に児童生徒の形成を目指し、地域行事等の参加や学校活動の中で地域の方から指導してもらった体験活動など実施していく。③「筑後市の偉人伝」を活用し、地域の方に目を向けてもらえるような学習を行っていく。④コミュニティスクールを活用して地域の中の学校づくりを進める。 指標②について、①小中連携の取組を通して教科の学びや学習規律、生活規律等を共通理解のもと指導を行ったり中学校教員が小学校に出向き指導等を行うことで中学校進学に向けての不安（中1ギャップ）を軽減するよう取組を継続にする。②異校種における校内研修会や研究発表会、学校訪問等、授業公開をする場に参加し授業を参観するとともに協議会での協議を通して授業の意図やよさ及び課題を実感し、それぞれの学習指導に生かすよう指導・助言を行う。			
事業費総額	0	事業費総額	100	事業費総額	200	
うち一財額	0	うち一財額	100	うち一財額	200	
組織課題		組織課題	○	組織課題	○	
実	指標①について、①学校行事における地域への公開や学校便りの配布を行うなど積極的に関わった学校づくりを行った。②地域社会の一員としての自覚を持ち、郷土の伝統と文化を大切に児童生徒の形成を目指し、地域行事等の参加や学校活動の中で地域の方から指導してもらった体験活動など実施した。③平成30年度から設置するコミュニティスクールについて研究し、当初予算の措置を行い実施につなげた。 指標②について、①小中連携の取組を通して教科の学びや学習規律、生活規律等を共通理解のもと指導を行ったり中学校教員が小学校に出向き指導等を行うことで中学校進学に向けての不安（中1ギャップ）を軽減するよう取組を行った。					
事業費総額	0	事業費総額		事業費総額		
判定	●	判定		判定		
指標①	14	指標①	1.0	指標①		
指	事業費（計画額）	事業費（実績額）	① PTAや地域への情報発信等により、全小中学校での関わりを目指す。	② 中学1年生で新たに不登校となった生徒の割合 %		
標						
等						
事	評価名	主管課	事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度
務	CD		計	額	額	額
事	1376	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）	学校教育課	0	100	200
業			総一財	0	100	200
		計	総一財	0	100	200

基本事業 5-1-5 安全安心な学校づくり

ねらい（めざす姿） 学校施設や設備が適切に整備または維持管理されることで、安全安心で快適な学習環境になっている。

平成29年度		平成30年度		平成31年度		
計	①個人やチームの技能アップのためのOJTや研修の強化を図り、引き続き事故ゼロと処理率100%を目指す。②トイレの洋式化等を計画的に進め、快適な学習環境の整備を行う。③老朽化した校舎の延命化のため、屋上防水の計画的な整備を進める。	①個人やチームの技能アップのためのOJTや研修の強化を図り、引き続き事故ゼロと処理率100%を目指す。②トイレの洋式化等を計画的に進め、快適な学習環境の整備を行う。③老朽化した校舎の延命化のため、屋上防水の計画的な整備を進める。	・学校施設の老朽化が進むなかで、大規模な改修の計画的な実施は急務であり、公共施設等総合管理計画の個別計画の策定に向けて取り組む。 ・トイレの洋式化など快適な学習環境の整備について、国の補助等を活用しながら効果的に進める。また、障がいのある児童の入学が予定される小学校へのエレベーター設置など学校環境の整備に努める。 ・学校営繕に関し、営繕作業班職員個々のスキルアップのため、ベテラン職員から若手職員への技術の継承を意識したOJTや研修を行う。			
事業費総額	175,400	事業費総額	182,716	事業費総額	189,937	
うち一財額	162,811	うち一財額	149,752	うち一財額	175,687	
組織課題		組織課題	○	組織課題	○	
実	・学校営繕については、学校の営繕依頼に対して作業班及び総務担当による業者発注により対応した。大規模な改修につながるものを除き適宜対応することができた。 ・一方、学校施設の老朽化による大規模改修等の実施は予算上の制約もあって優先度に応じた実施となり、消防設備の改修、屋上防水（筑後小）などを行った。					
事業費総額	169,766	事業費総額		事業費総額		
判定	●	判定		判定		
指標①	100.0	指標①		指標①		
指	事業費（計画額）	事業費（実績額）	① 全小中学校の維持管理上の営繕・要処処理率 %			
標						
等						
事	評価名	主管課	事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度
務	CD		計	額	額	額
事	518	集中管理等事務員業務	学校教育課	3,594	3,447	3,606
			総一財	3,594	3,466	3,500
	558	学校管理事務（小中学校）	学校教育課	123,781	124,094	110,213
			総一財	122,192	108,803	112,803
	563	校舎等営繕業務（小中学校）	学校教育課	16,631	14,968	27,080
			総一財	16,631	26,840	26,840
	574	学校警察連絡協議会負担金（小中学校）	学校教育課	44	42	44
			総一財	44	44	44
	581	屋上防水事業（小中学校）	学校教育課	14,850	14,461	28,350
			総一財	14,850	8,350	30,000
	1218	小中学校屋外環境整備事業	学校教育課	16,500	12,754	0
			総一財	5,500	0	0
	1375	筑後北小トイレ改修事業	学校教育課	0	0	13,423
			総一財	0	2,249	15,000
業		計	総一財	175,400	169,766	182,716
			総一財	162,811	149,752	175,687

施策 5-3 生涯学習・スポーツの推進

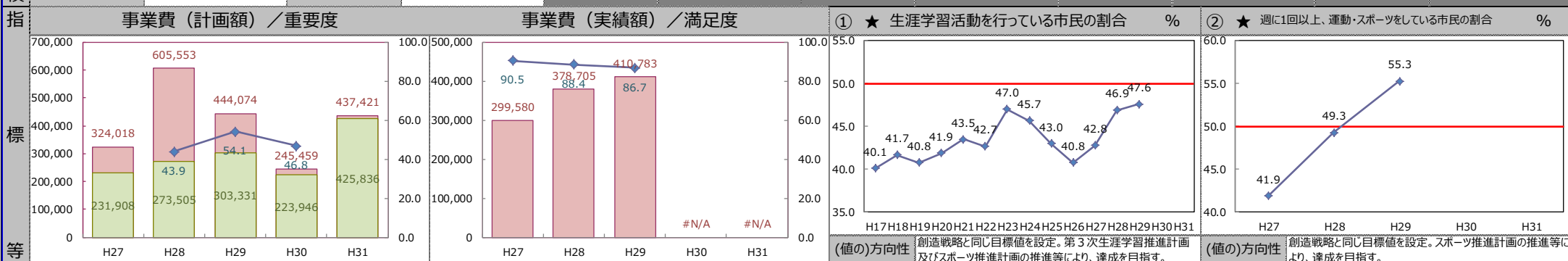
社会教育課

ねらい（めざす姿） 自己表現、自己充実、地域貢献を図るため、市民が継続的に学習やスポーツを行っている。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計	<p>指標①について、第3次生涯学習推進計画やスポーツ推進計画に基づき、生涯学習・スポーツの推進を図っていく。次世代育成（青少年や地域リーダーの育成）をキーワードに社会教育事業と中央公民館事業の企画・整理を行いながら事業を展開する。また、中央公民館出張所講座事業や自治公民館活動支援の拡充・強化に向けての取り組みも行う。11月に開館予定の北部交流センター拠点施設を新たな生涯学習・スポーツの推進施設として効果的に管理運営していくことができるよう取り組む。</p> <p>指標②について、筑後市教育大綱やスポーツ推進計画に基づき、健康・体力づくりを目指した軽スポーツの普及、スポーツを始める、そして生涯にわたって続けていくためのきっかけ・環境づくりなどを中心に事業を展開する。ラジオ体操推進、スポーツ大会や軽スポーツ・ニュースポーツ教室開催、スポーツ団体による初心者教室開催支援、市立小中学校施設開放などを効果的に実施していく。また、関係部署が取り組む健康増進や高齢化に対応した各種教室の実施を後押しする。</p>	<p>指標①について、第3次生涯学習推進計画やスポーツ推進計画に基づき、生涯学習・スポーツの推進を図っていくが、行政主体の事業は次世代育成や就業支援等に繋がるものに厳選して実施し、趣味や生きがいづくり的な事業は、地域や自主学習・スポーツ団体等が主体となって行ってもらうよう推進方法の転換を目指す。また、平成31年度全面開業となる北部交流センターが、生涯学習・スポーツ推進のための総合施設としてきちんと機能するよう検討を進める。</p> <p>指標②について、筑後市教育大綱やスポーツ推進計画に基づき、健康・体力づくりを目指した軽スポーツの普及、スポーツを始める、そして生涯にわたって続けていくためのきっかけ・環境づくりなどを中心に事業を展開する。ラジオ体操推進、スポーツ大会や軽スポーツ・ニュースポーツ教室開催、スポーツ団体による初心者教室開催支援、市立小中学校施設開放などの事業に加え、総合型スポーツクラブの活動支援、スポーツ教室への障害者の参加促進等にも取り組む。北部交流センターでのスポーツ活動推進に向けての検討協議を行う。</p>	<p>指標①について、第3次生涯学習推進計画やスポーツ推進計画に基づき、生涯学習・スポーツの推進を図っていくが、行政主体の事業は次世代育成や就業支援等に繋がるものを実施し、趣味や生きがいづくり的な事業は、地域や自主学習・スポーツ団体等が主体となって行ってもらうよう推進方法の転換を目指す。また、平成31年度全面開業となる北部交流センターが、生涯学習・スポーツ推進のための総合施設としてきちんと機能するよう準備を進める。</p> <p>指標②について、筑後市教育大綱やスポーツ推進計画に基づき、健康・体力づくりを目指した軽スポーツの普及、スポーツを始める、そして生涯にわたって続けていくためのきっかけ・環境づくりなどを中心に事業を展開する。ラジオ体操推進、スポーツ大会や軽スポーツ・ニュースポーツ教室開催、スポーツ団体による初心者教室開催支援、市立小中学校施設開放などの事業に加え、総合型スポーツクラブの活動支援、スポーツ教室への障害者の参加促進等にも取り組む。また、北部交流センターを活用したスポーツ教室や施設の利用促進にも取り組む。</p>
画	<p>事業費総額 444,074</p> <p>うち一財額 303,331</p> <p>組織課題</p>	<p>事業費総額 245,459</p> <p>うち一財額 223,946</p> <p>組織課題 ○</p>	<p>事業費総額 437,421</p> <p>うち一財額 425,836</p> <p>組織課題 ○</p>

実	<p>指標①について、第3次生涯学習推進計画やスポーツ推進計画に基づき、生涯学習・スポーツの推進を図った。ジュニア絵画教室を子どもチャレンジ事業に統合したほか、類似の社会教育事業や公民館事業の整理統合を行い、効率的で効果的な事業運営ができるよう体制を整えた。11月に開館した北部交流センター（チクロス）は、当面管理委託方式で運営し、生涯学習の場として浸透し始めている。</p> <p>指標②について、筑後市教育大綱やスポーツ推進計画に基づき、健康・体力づくりを目指した軽スポーツの普及や、スポーツを始める、そして生涯にわたって続けていくためのきっかけ・環境づくりなどを中心に事業を展開した。ラジオ体操推進、スポーツ大会や軽スポーツ・ニュースポーツ教室開催、スポーツ団体による初心者教室開催支援、市立小中学校施設開放などの事業を行った。また、北部交流センターを活用したスポーツ教室や施設の利用促進に取り組んだ。</p>
---	--

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費総額	410,783	判定 ●	判定 ●
当年度満足度	86.7%	前年度重要度 54.1%	前年度重要度 46.8%
当年度満足P	3.00p	前年度重要P 3.74p	前年度重要P 3.59p
当年度満足位	10位	前年度重要位 19位	前年度重要位 26位
指標①	47.6	指標② 55.3	指標①



番号	名称	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
			計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額
5-3-1	市民が主体の生涯学習推進体制の強化	総額 5,860	5,810	4,769	4,760	4,760	4,760	
5-3-2	生涯学習・スポーツの情報の提供	総額 544	544	485	485	485	485	
5-3-3	生涯学習・スポーツの機会の提供	総額 15,212	12,203	14,782	10,163	14,466	9,957	
5-3-4	生涯学習・スポーツの活動拠点の充実	総額 420,238	282,554	391,278	207,604	416,785	409,709	
5-3-99	施策の総合推進	総額 2,220	2,220	1,809	925	925	925	
計		総額 444,074	303,331	410,783	245,459	437,421	425,836	

評価CD	名称	主管課	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額
610	筑後市平和事業	社会教育課	総額 1,461	1,461	207	207	207	207	
632	福岡県美術展覧会負担金	社会教育課	総額 10	10	10	10	10	10	
648	社会教育委員会事務	社会教育課	総額 749	749	708	708	708	708	
計			総額 2,220	1,809	925	925	925	925	

基本事業 5-3-1 市民が主体の生涯学習推進体制の強化

ねらい(めざす姿) 市民が、生涯学習・スポーツを始めるきっかけや、自立して継続的に学習できる環境が整っている。

		平成29年度		平成30年度		平成31年度					
計	指標①について、人材バンク登録者の生涯学習ちくごのの情報誌やホームページでの紹介、無料の「学びあい体験講座」の開催などで利用者の拡大を目指すとともに、登録者の情報共有や連携支援などにも取り組み、登録者の増加を図る。 指標②について、中央公民館が主催する講座や人材バンクの学びあい体験講座等の受講生が、その後自主運営による学習活動を継続していくことができるような仕掛けや働きかけを行う。また、中央公民館出張所で開催する講座の拡充を図る。	指標①について、人材バンク登録者の生涯学習ちくごのの情報誌やホームページでの紹介、無料の「学びあい体験講座」の開催などで利用者の拡大を目指すとともに、登録者の情報共有や連携支援などにも取り組み、登録者の増加を図る。 指標②について、中央公民館が主催する講座や人材バンクの学びあい体験講座等の受講生が、その後自主運営による学習活動を継続していくことができるような仕掛けや働きかけを行う。また、中央公民館出張所で開催する講座の拡充を図るとともに、その活動が自治公民館主催での自主的な学習活動へと繋がっていくよう意識的に取り組む。		指標①について、人材バンク登録者の生涯学習ちくごのの情報誌やホームページでの紹介、無料の「学びあい体験講座」の開催などで利用者の拡大を目指すとともに、登録者の情報共有や連携支援などにも取り組み、登録者の増加を図る。 指標②について、中央公民館が主催する講座や人材バンクの学びあい体験講座等の受講生が、その後自主運営による学習活動を継続していくことができるような仕掛けや働きかけを行う。また、中央公民館出張所で開催する講座の拡充を図るとともに、その活動が自治公民館主催での自主的な学習活動へと繋がっていくよう意識的に取り組む。		指標①について、人材バンク登録者の生涯学習ちくごのの情報誌やホームページでの紹介、無料の「学びあい体験講座」の開催などで利用者の拡大を目指すとともに、登録者の情報共有や連携支援などにも取り組み、登録者の増加を図る。 指標②について、中央公民館が主催する講座や人材バンクの学びあい体験講座等の受講生が、その後自主運営による学習活動を継続していくことができるような仕掛けや働きかけを行う。また、中央公民館出張所で開催する講座の拡充を図るとともに、その活動が自治公民館主催での自主的な学習活動へと繋がっていくよう意識的に取り組む。					
画	事業費総額 5,860 組織課題 うち一財額 5,810	事業費総額 4,769 組織課題 うち一財額 4,769	事業費総額 4,760 組織課題 うち一財額 4,760								
実	指標①について、人材バンク登録者を生涯学習ちくごやホームページで紹介したほか、「学びあい体験講座」を実施した。「学びあい体験講座」は5講座を開講し、26人の参加があった。また、登録者会議を開催し、交流や情報交換を行った。 指標②について、中央公民館が主催する講座や人材バンクの学びあい体験講座等の受講生が、多数の自主グループを作りサンコアをはじめ各所で学習活動を継続している。										
績	事業費総額 4,872 判定 ● 指標① 95 指標② 846	事業費総額 判定 指標①	事業費総額 判定 指標①								
指	事業費(計画額)	事業費(実績額)	① 人材バンク登録者数 人	② 自主学習団体登録数 団体							
標											
等			(値の)方向性 前基本計画期間の伸び率から目標値を設定。人材バンクの周知及び利用のきっかけづくり等に努めることにより、達成を目指す。		(値の)方向性 生涯学習団体の自主的な運営への働きかけ等に取り組むことで、水準維持に努める。						
事	評価CD	名	称	主管課	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
務	618	生涯学習推進協議会等事務		社会教育課	総額 378 一財 378	計画 378 実績 103	→	計画 280 実績 280	→	計画 280 実績 280	→
事	626	連合婦人会育成補助金事務		社会教育課	総額 234 一財 234	計画 234 実績 234	→	計画 234 実績 234	→	計画 234 実績 234	→
業	627	文化連盟育成事業		社会教育課	総額 214 一財 214	計画 214 実績 212	→	計画 214 実績 214	→	計画 214 実績 214	→
	642	生涯学習リーダー養成講座事業		社会教育課	総額 351 一財 351	計画 351 実績 119	↓	計画 0 実績 0	→	計画 0 実績 0	→
	666	自治公民館指導育成補助金		社会教育課	総額 500 一財 500	計画 500 実績 500	→	計画 500 実績 500	→	計画 500 実績 500	→
	667	公民館連絡協議会事務		社会教育課	総額 2,678 一財 2,678	計画 2,678 実績 2,421	↓	計画 2,619 実績 2,619	→	計画 2,619 実績 2,619	→
	668	花づくり事業		社会教育課	総額 583 一財 533	計画 583 実績 417	↓	計画 0 実績 0	→	計画 0 実績 0	→
	687	筑後市体育協会補助金		社会教育課	総額 803 一財 803	計画 803 実績 774	→	計画 803 実績 803	→	計画 803 実績 803	→
	1193	図書館協議会事務		図書館	総額 119 一財 119	計画 119 実績 92	↓	計画 119 実績 119	→	計画 110 実績 110	→
		計			総額 5,860 一財 5,810	計画 5,860 実績 4,872	↓	計画 4,769 実績 4,769	→	計画 4,760 実績 4,760	→

基本事業 5-3-2 生涯学習・スポーツの情報の提供

ねらい(めざす姿) 市民が、生涯学習・スポーツの情報を十分に収集することができる。

		平成29年度		平成30年度		平成31年度					
計	生涯学習ちくごへの関心は低く、これを高めることは非常に難しい。それよりも広報ちくご、市のホームページ、生涯学習ガイドブック、中央公民館出張所機関紙などを利用する方が市民に情報をキャッチしてもらうには効果的である判断、生涯学習ちくごは4月と10月の年2回発行とし、年間の生涯学習講座や生涯学習活動事例等の情報を厳選して紹介する。関係団体等を通じた情報発信にも取り組む。	生涯学習ちくごは4月と10月の年2回発行とし、広報ちくご、市のホームページ、生涯学習ガイドブック、中央公民館出張所機関紙などを利用して生涯学習情報を発信する。関係団体等を通じた情報発信も引き続き行う。		生涯学習ちくごは4月と10月の年2回発行とし、広報ちくご、市のホームページ、生涯学習ガイドブック、中央公民館出張所機関紙などを利用して生涯学習情報を発信する。関係団体等を通じた情報発信も引き続き行う。		生涯学習ちくごは4月と10月の年2回発行とし、広報ちくご、市のホームページ、生涯学習ガイドブック、中央公民館出張所機関紙などを利用して生涯学習情報を発信する。関係団体等を通じた情報発信も引き続き行う。					
画	事業費総額 544 組織課題 うち一財額 544	事業費総額 485 組織課題 うち一財額 485	事業費総額 485 組織課題 うち一財額 485								
実	「生涯学習ちくご」は、平成29年度から4月と10月の年2回発行とし、講座情報や生涯学習活動報告等、記事を選びすぐって掲載した。随時のお知らせは、「広報ちくご」やホームページに掲載した。 関係団体を通じた情報発信を随時行った。										
績	事業費総額 345 判定 ● 指標① 88.5	事業費総額 判定 指標①	事業費総額 判定 指標①								
指	事業費(計画額)	事業費(実績額)	① 「生涯学習ちくご」の内容に満足している市民の割合 %								
標											
等			(値の)方向性 過去の傾向等から現状値の年1ポイント増を目標値とし、様々な媒体を活用した情報発信の強化等により、達成を目指す。								
事	評価CD	名	称	主管課	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
務	657	生涯学習ちくご発行事務		社会教育課	総額 544 一財 544	計画 544 実績 345	↓	計画 485 実績 485	→	計画 485 実績 485	→
業		計			総額 544 一財 544	計画 544 実績 345	↓	計画 485 実績 485	→	計画 485 実績 485	→

基本事業 5-3-3 生涯学習・スポーツの機会の提供

ねらい（めざす姿） 市民が、様々な生涯学習・スポーツの機会を利用し、活発に活動している。

計	平成29年度				平成30年度				平成31年度							
	事業費総額	うち一財額	組織課題	判定	事業費総額	うち一財額	組織課題	判定	事業費総額	うち一財額	組織課題	判定				
計	15,212	12,203			14,782	10,163	○		14,466	9,957	○					
画	<p>指標①について、社会教育事業と中央公民館事業の整理を行いながら、また、図書館事業とのすみ分けを図りながら、また市民ニーズを的確に把握しながら、それぞれの特色を活かした効果的な、魅力ある講座を企画開催していく。</p> <p>指標②について、利用者が減少している市内小中学校施設開放事業のテコ入れ（施設の紹介やスポーツ団体への斡旋など）を図るほか、県営筑後広域公園施設（プールを含む）の活用促進、軽スポーツ・ニュースポーツ教室や初心者教室参加者への、市内スポーツ団体加入の働きかけなどに取り組む。</p> <p>指標③について、第3次生涯学習推進計画・スポーツ推進計画に基づき、社会教育施設・体育施設、自治公民館、北部交流センターなどを有効活用しながら、生涯学習やスポーツ機会を充実させるための講座・イベント開催、自主運営団体活動支援などの効果的な施策を検討していく。また、福岡ソフトバンクホークス球団やHAWKSベースボールパーク筑後を活用したスポーツ事業にも取り組んでいく。</p> <p>指標④について、ラジオ体操推進会議を開催し、各団体の実施状況や情報交換、優良者表彰、記念品贈呈などを行うことにより、また、CDラジカセやのぼり旗等の給付を行うことにより各団体の取り組みが継続化するよう支援する。また未加入団体・活動グループの存在等の情報をつかみ、実施団体数拡大に繋げる。市民一斉ラジオ体操やラジオ体操講習会（一般向け・指導者向け）を開催し、ラジオ体操実施人口の拡大を図る。</p> <p>指標⑤について、市内幼稚園・保育園のうち半数の園（8園）で、野球をテーマにしたスポーツ教室（イエローホーク事業）を開催する。（H29.4）実施時期希望調査、球団との調整（H29.5-H30.2）イエローホーク事業実施</p> <p>指標⑥について、市内の全小学校（11校）で、野球をテーマにしたスポーツ教室（キャッチボールキャラバン）を開催する。（H29.4）実施時期希望調査、球団との調整（H29.5-H30.2）キャッチボールキャラバン事業実施</p>				<p>指標①について、社会教育事業と中央公民館事業の役割分担を行いながら、また、図書館事業との連携を図りながら、魅力ある講座を企画開催していく。中央公民館出張所で開催する講座の拡充や、自治公民館の自主学習活動を推進を図る。</p> <p>指標②について、市内小中学校施設、窓ヶ原体育館、市民の森テニスコート、水田コミュニティセンターなどの施設紹介・利用案内、県営筑後広域公園施設の活用や軽スポーツ・ニュースポーツ教室や初心者教室参加者への、市内スポーツ団体加入の働きかけ、などに取り組むほか、北部交流センターの利用促進に向けたスポーツ団体との意見交換、市内高等学校施設の活用推進などにも取り組む。</p> <p>指標③について、第3次生涯学習推進計画・スポーツ推進計画に基づき、社会教育施設・体育施設、自治公民館、北部交流センターなどを有効活用しながら、生涯学習やスポーツ機会を充実させるための講座・イベント開催、自主運営団体活動支援などの効果的な施策を検討していく。また、福岡ソフトバンクホークス球団やHAWKSベースボールパーク筑後を活用したスポーツ事業にも取り組んでいく。</p> <p>指標④について、ラジオ体操推進会議を開催し、各団体の実施状況や情報交換、優良者表彰、記念品贈呈などを行うことにより、また、CDラジカセやのぼり旗等の給付を行うことにより各団体の取り組みが継続化するよう支援する。また未加入団体・活動グループの存在等の情報をつかみ、実施団体数拡大に繋げる。市民一斉ラジオ体操やラジオ体操講習会（一般向け・指導者向け）を開催し、ラジオ体操実施人口の拡大を図る。</p> <p>指標⑤について、市内幼稚園・保育園のうち半数の園（8園）で、野球をテーマにしたスポーツ教室を開催する。（H29.4）実施時期希望調査、球団との調整（H29.5-H30.2）イエローホーク事業実施</p> <p>指標⑥について、市内の全小学校（11校）で、野球をテーマにしたスポーツ教室（キャッチボールキャラバン）を開催する。（H29.4）実施時期希望調査、球団との調整（H29.5-H30.2）キャッチボールキャラバン事業実施</p> <p>・実施校に対するアンケートを実施し、効果や課題について検討する。</p>				<p>指標①について、社会教育事業と中央公民館事業の役割分担を行いながら、また、図書館事業との連携を図りながら、魅力ある講座を企画開催していく。中央公民館出張所で開催する講座の拡充や、自治公民館の自主学習活動を推進を図る。</p> <p>指標②について、市内小中学校施設、窓ヶ原体育館、市民の森テニスコート、水田コミュニティセンターなどの施設紹介・利用案内、県営筑後広域公園施設の活用や軽スポーツ・ニュースポーツ教室や初心者教室参加者への、市内スポーツ団体加入の働きかけ、などに取り組むほか、北部交流センターや市内高等学校施設の活用推進などにも取り組む。</p> <p>指標③について、第3次生涯学習推進計画・スポーツ推進計画に基づき、社会教育施設・体育施設、学校体育施設、自治公民館、北部交流センターなどを有効活用しながら、生涯学習やスポーツの機会を充実させるための講座・イベント開催、自主運営団体活動支援などの効果的な施策を検討していく。また、福岡ソフトバンクホークス球団やHAWKSベースボールパーク筑後を活用したスポーツ事業にも取り組んでいく。</p> <p>指標④について、ラジオ体操推進会議を開催し、各団体の実施状況や情報交換、優良者表彰を行うことにより、また、CDラジカセやのぼり旗等の給付を行うことにより各団体の取り組みが継続化するよう支援する。また未加入団体・活動グループの存在等の情報をつかみ、実施団体数拡大に繋げる。市民一斉ラジオ体操やラジオ体操講習会（一般向け・指導者向け）を開催し、ラジオ体操実施人口の拡大を図る。</p> <p>指標⑤について、市内幼稚園・保育園のうち半数の園（8園）で、野球をテーマにしたスポーツ教室（イエローホーク）を開催する。（H31.4）実施時期希望調査、球団との調整（H31.5-H32.2）イエローホーク事業実施</p> <p>・実施校に対するアンケートを実施し、効果や課題について検討する。</p> <p>指標⑥について、市内の全小学校（11校）で、野球をテーマにしたスポーツ教室（キャッチボールキャラバン）を開催する。（H31.4）実施時期希望調査、球団との調整（H31.5-H32.2）キャッチボールキャラバン事業実施</p> <p>・実施校に対するアンケートを実施し、効果や課題について検討する。</p>							
実	<p>指標①について、同様の社会教育事業と公民館事業を統合し、効果的に運営を行った。公民館出張所講座は、自治公民館活動の活性化を視野に、趣味や教養等を中心に開催した。（生涯学習フェスタの日程を1日に短縮したため、講座等参加者数は大きく減少した）。</p> <p>指標②について、ニュースポーツ教室や初心者教室を市内小中学校体育館等で開催することで施設利用の促進とスポーツ団体への加入を働きかけた。また、新しくオープンした北部交流センターでもヨガ教室等開催し施設の紹介等に取り組んだ。</p> <p>指標③について、社会教育施設・体育施設、学校体育施設、自治公民館、北部交流センターなどを活用し、講座・イベントを開催した。また、HAWKSベースボールパーク筑後を活用したスポーツ事業に取り組んだ。</p> <p>指標④について、ラジオ体操推進会議を開催し、各団体の実施状況や情報交換、優良者表彰を行った。また、CDラジカセやのぼり旗等の給付を行い各団体の取り組みが継続化するよう支援した。市民一斉ラジオ体操やラジオ体操講習会（一般向け・指導者向け）も開催しラジオ体操実施団体が昨年を比べ1団体増加した。</p> <p>指標⑤について、イエローホークでは、キャラクター（はね丸・ひな丸）が訪問し、園庭で、野球をテーマにした体操やゲームを行った。</p> <p>指標⑥について、キャッチボールキャラバンでは、ホークスOBが小学校を訪問し、校庭で生徒と一緒に野球をテーマにしたキャッチボールやバッティングの講習・実技を行った。</p>				<p>指標①について、同様の社会教育事業と公民館事業を統合し、効果的に運営を行った。公民館出張所講座は、自治公民館活動の活性化を視野に、趣味や教養等を中心に開催した。（生涯学習フェスタの日程を1日に短縮したため、講座等参加者数は大きく減少した）。</p> <p>指標②について、ニュースポーツ教室や初心者教室を市内小中学校体育館等で開催することで施設利用の促進とスポーツ団体への加入を働きかけた。また、新しくオープンした北部交流センターでもヨガ教室等開催し施設の紹介等に取り組んだ。</p> <p>指標③について、社会教育施設・体育施設、学校体育施設、自治公民館、北部交流センターなどを活用し、講座・イベントを開催した。また、HAWKSベースボールパーク筑後を活用したスポーツ事業に取り組んだ。</p> <p>指標④について、ラジオ体操推進会議を開催し、各団体の実施状況や情報交換、優良者表彰を行った。また、CDラジカセやのぼり旗等の給付を行い各団体の取り組みが継続化するよう支援した。市民一斉ラジオ体操やラジオ体操講習会（一般向け・指導者向け）も開催しラジオ体操実施団体が昨年を比べ1団体増加した。</p> <p>指標⑤について、イエローホークでは、キャラクター（はね丸・ひな丸）が訪問し、園庭で、野球をテーマにした体操やゲームを行った。</p> <p>指標⑥について、キャッチボールキャラバンでは、ホークスOBが小学校を訪問し、校庭で生徒と一緒に野球をテーマにしたキャッチボールやバッティングの講習・実技を行った。</p>				<p>指標①について、同様の社会教育事業と公民館事業を統合し、効果的に運営を行った。公民館出張所講座は、自治公民館活動の活性化を視野に、趣味や教養等を中心に開催した。（生涯学習フェスタの日程を1日に短縮したため、講座等参加者数は大きく減少した）。</p> <p>指標②について、ニュースポーツ教室や初心者教室を市内小中学校体育館等で開催することで施設利用の促進とスポーツ団体への加入を働きかけた。また、新しくオープンした北部交流センターでもヨガ教室等開催し施設の紹介等に取り組んだ。</p> <p>指標③について、社会教育施設・体育施設、学校体育施設、自治公民館、北部交流センターなどを活用し、講座・イベントを開催した。また、HAWKSベースボールパーク筑後を活用したスポーツ事業に取り組んだ。</p> <p>指標④について、ラジオ体操推進会議を開催し、各団体の実施状況や情報交換、優良者表彰を行った。また、CDラジカセやのぼり旗等の給付を行い各団体の取り組みが継続化するよう支援した。市民一斉ラジオ体操やラジオ体操講習会（一般向け・指導者向け）も開催しラジオ体操実施団体が昨年を比べ1団体増加した。</p> <p>指標⑤について、イエローホークでは、キャラクター（はね丸・ひな丸）が訪問し、園庭で、野球をテーマにした体操やゲームを行った。</p> <p>指標⑥について、キャッチボールキャラバンでは、ホークスOBが小学校を訪問し、校庭で生徒と一緒に野球をテーマにしたキャッチボールやバッティングの講習・実技を行った。</p>							
績	12,479	8,084	239,946	84.5	64	8	11	判定	14,466	9,957	判定	判定				
指	事業費（計画額）			① 生涯学習講座等参加者数	② 市内の施設を利用してスポーツを行っている人数			③ 生涯学習やスポーツの機会が十分にあると思う市民の割合								
標																
等				<p>④ ★ ラジオ体操を継続的に実施している団体数</p>			<p>⑤ 福岡ソフトバンクホークス連携による野球教室を実施した幼稚園・保育園の数</p>			<p>⑥ 福岡ソフトバンクホークス連携による野球教室を実施した小学校の数</p>						
事	評価CD	名	称	主管課	事業費	平成29年度		平成30年度		平成31年度						
務					計	画	額	実	績	額	計	画	額	実	績	額
	611	筑後市美術展事業		社会教育課	総額	789	772	↗	1,081	↘	790	↘	790			
	640	絵画教室事業		社会教育課	総額	69	65	↘	0	→	0	→	0			
	644	視聴覚教育事業		社会教育課	総額	53	51	↘	52	→	52	→	52			
	663	生涯学習フェスタ事業		社会教育課	総額	497	137	↘	225	↘	200	↘	200			
	678	スポーツ推進委員会事業		社会教育課	総額	1,320	1,122	→	1,320	→	1,320	→	1,320			
	679	スポーツフェスティバル事業		社会教育課	総額	294	244	↗	1,330	→	1,330	→	1,110			
	682	県民体育大会派遣事業		社会教育課	総額	1,443	1,443	↗	1,643	→	1,643	→	1,643			
	684	学校開放貸出事業		社会教育課	総額	554	152	→	554	→	554	→	0			
	688	ちっごマラソン大会事業		社会教育課	総額	1,915	1,904	↘	1,724	→	1,724	→	124			
	1098	市民ラジオ体操推進事業		社会教育課	総額	535	515	↘	297	→	297	→	297			
	1194	読書推進事務		図書館	総額	817	772	↘	421	→	421	→	421			
	1196	ブックスタート事業		図書館	総額	597	567	↘	473	→	473	→	473			
	1207	みんなのスポーツ推進事業		社会教育課	総額	2,767	1,536	↘	2,134	→	2,134	→	2,134			
	1230	高齢者大学（ちっご恋来塾）		社会教育課	総額	561	446	↘	0	→	0	→	0			
	1316	中央公民館講座事業		社会教育課	総額	3,001	2,753	↗	3,528	→	3,528	→	2,393			
業		計			総額	15,212	12,479	↘	14,782	↘	14,466	↘	9,957			

基本事業 5-3-4 生涯学習・スポーツの活動拠点の充実

ねらい（めざす姿） 生涯学習・スポーツを推進するための施設を充実することで、市民の活動の場が確保されている。

		平成29年度			平成30年度			平成31年度											
計	指標①について、第3次生涯学習推進計画・スポーツ推進計画に基づき、社会教育施設・体育施設、市内小中学校施設、自治公民館、北部交流センターなどを有効活用しながら、生涯学習やスポーツ機会を充実させるための講座・イベント開催、自主運営団体活動支援などの効果的な施策を検討していく。また、九州芸文館と連携しての生涯学習事業、福岡ソフトバンクホークス球団やHAWKSベースボールパーク筑後を活用したスポーツ事業にも取り組んでいく。県営筑後広域公園の利用促進も図る。				指標①について、第3次生涯学習推進計画・スポーツ推進計画に基づき、社会教育施設・体育施設、市内小中学校施設、自治公民館、北部交流センターなどを有効活用しながら、生涯学習やスポーツ機会を充実させるための講座・イベント開催、自主運営団体活動支援などの効果的な施策を検討していく。また、九州芸文館と連携しての生涯学習事業、福岡ソフトバンクホークス球団やHAWKSベースボールパーク筑後を活用したスポーツ事業にも取り組んでいく。県営筑後広域公園や市内高等学校施設の利用促進も図る。			指標①について、第3次生涯学習推進計画・スポーツ推進計画に基づき、社会教育施設・体育施設の適切な維持補修管理に努め、市内小中学校施設、自治公民館、北部交流センターなどを有効活用しながら、生涯学習やスポーツ機会を充実させるための講座・イベント開催、自主運営団体活動支援などの効果的な施策を検討していく。また、九州芸文館と連携しての生涯学習事業、福岡ソフトバンクホークス球団やHAWKSベースボールパーク筑後を活用したスポーツ事業にも取り組んでいく。県営筑後広域公園や市内高等学校施設の利用促進も図る。											
	指標②③について、市民のニーズに応えられる蔵書を構成することに加え、テーマ展示の定期的な入れ替えや各種イベント・講座の開催、雑誌スポンサーの拡充などを行い、市民が利用しやすい図書館運営に取り組む。また、来館が困難な利用者に対応するための宅配サービスの利用を促進する。北部交流センターへのアウトリーチサービスを新たに始める。				指標②について、市民のニーズに応えられる蔵書を構成することに加え、テーマ展示の定期的な入れ替えや各種イベント・講座の開催、雑誌スポンサーの拡充などを行い、市民が利用しやすい図書館運営に取り組む。また、来館が困難な利用者に対応するための宅配サービスの利用を促進する。アウトリーチサービス対象施設数の拡大を目指す。			指標②③について、市民のニーズに応えられる蔵書を構成することに加え、テーマ展示の定期的な入れ替えや各種イベント・講座の開催、雑誌スポンサーの拡充などを行い、市民が利用しやすい図書館運営に取り組む。また、来館が困難な利用者に対応するための宅配サービスの利用を促進する。アウトリーチサービスの内容を充実する。											
指標④について、市民の鑑賞離れを食い止めるため、指定管理者には市民ニーズの的確な把握と、それを踏まえた適切で魅力的な鑑賞事業の実施・誘致を働きかける。参加・育成事業における公演等についても、市民にとっての鑑賞のあり方を意識して進めるよう要請する。自主事業以外の貸館事業においても、魅力的なコンサートなどの誘致を要望していくが、これからは、次世代の芸術文化の支え手育成のための事業展開へと軸足を移していく。				指標③について、市民の鑑賞離れを食い止めるため、指定管理者には市民ニーズの的確な把握と、それを踏まえた適切で魅力的な鑑賞事業の実施・誘致を働きかける。参加・育成事業における公演等についても、市民にとっての鑑賞のあり方を意識して進めるよう要請する。自主事業以外の貸館事業においても、魅力的なコンサートなどの誘致を要望していくが、これからは、次世代の芸術文化の支え手育成のための事業展開へと軸足を移していく。指定管理者には、自主企画・制作公演、文化講座などの参加型事業、アウトリーチや文化団体支援、人づくりにつながるイベント開催支援などの育成型事業に力を入れて取り組むよう要請する。			指標④⑤について、サザンクス筑後の存在を知らしめるため、引き続き鑑賞事業を柱に次世代の芸術文化の支え手育成のための事業を推進していく。指定管理者には、自主企画・制作公演、文化講座などの参加型事業、アウトリーチや文化団体支援、人づくりにつながるイベント開催支援などの育成型事業に力を入れて取り組むよう要請する。												
事業費総額	420,238	組織課題		事業費総額	224,498	組織課題	○	事業費総額	416,785	組織課題	○								
うち一財額	282,554			うち一財額	207,604			うち一財額	409,709										
画	指標②③について、前年度から入館者は3.9%、貸し出し冊数は6.2%と伸びている。その要因として、新刊本のリクエストや多くのレファレンス（調べ物）に対応するための本を購入したことがあげられる。その他に、時事問題や季節に対応した数多くのテーマ展示を行い、市民のニーズにあった情報提供ができたことが大きな要因である。宅配サービスの利用促進も行った。北部交流センターへの図書館貸出サービスも開始した。																		
	指標④について、市民アンケート結果では前年度11.3%からH29年度は74.9%と急激に増加した。その要因として、人気メニュー鑑賞事業（米村でんじろうサイエンスショー、クロマニヨンズコンサート等）が開催されたためと思われる。																		
指標⑤について、市民アンケート結果では前年度2,326人から205人減り、H29年度は2,121人となった。その要因として、事業のメニューによって参加者数が異なったのではないかとと思われる。																			
事業費総額	391,278	判定	☀	事業費総額		判定		事業費総額		判定									
指標①	83.0	指標④	25.4	指標①		指標④		指標①		指標④									
指標②	328,243	指標⑤	2,121	指標②		指標⑤		指標②		指標⑤									
指標③	115,554			指標③				指標③											
指	① 生涯学習・スポーツ活動をする施設が充足していると思う市民の割合 %			② 図書館の貸し出し冊数 冊			③ 図書館の入館者数 人												
標	④ サザンクス筑後で芸術鑑賞をした市民の割合 %			⑤ ★ サザンクス筑後が実施する市民参加型事業の参加者数 人															
等	事業費（実績額）																		
事	評価	名	称	主管	課	事業	費	計	画	額	実	績	額	計	画	額	実	績	額
	C D																		
務	658	中央公民館出張所事業	社会教育課			総額	695	592	717	654			717	654					
	672	水田コミュニティセンター管理運営事務	社会教育課			総額	10,953	9,968	9,670	8,402			9,912	8,612					
	675	サザンクス筑後管理運営事務	社会教育課			総額	99,432	95,843	96,940	96,939			99,363	99,362					
	689	窓ヶ原体育館管理運営事務	社会教育課			総額	4,136	3,861	4,024	3,719			4,124	3,812					
	1195	図書館管理運営事務	図書館			総額	45,078	44,109	41,537	41,522			42,663	42,637					
	1232	サザンクス筑後改修事業	社会教育課			総額	190,628	184,485	13,061	3,061			100,000	100,000					
	1269	水田コミュニティセンター整備事業	社会教育課			総額	1,329	97	251	251			251	251					
	1317	中央公民館施設管理運営業務	社会教育課			総額	32,406	31,640	31,608	27,636			32,398	28,326					
	1368	北部拠点施設管理運営事業	社会教育課			総額	35,581	20,682	26,690	25,420			27,357	26,055					
	1333	中央公民館施設総合管理計画事業	社会教育課			総額	0	0	0	0			100,000	100,000					
業	計					総額	420,238	391,278	224,498	416,785			416,785	409,709					
	うち一財					総額	282,554	207,604	207,604	207,604			207,604	207,604					

施策の方向性検討シート

施策名：4-1 子育て支援の充実

課等名：子育て支援課／市民課／企画調整課

環境変化

1. 法改正

- H26：筑後市子ども・子育て支援事業計画（H27～H31）策定（H31：第2期事業計画（H32～36）策定予定）●H27：子ども・子育て支援新制度開始
- H31：幼児教育無償化実施予定（H28から段階的に実施）●H28.10月～県子ども医療費支給制度助成拡大（小学生通院費・入院費）
- 民法改正（2022年4月1日施行）→女性の婚姻年齢が16歳から18歳に引き上げ。

2. 住民意識（特記事項）

- 施策に対する不満割合が増加している（待機児童、子育てに関する経済的な負担等が主な起因）
- 満足度3.11（前回より低下）、重要度3.95ともに高い ●若者未婚者の80.9%に結婚の意向がある。
- 独身の理由は、「まだ必要性を感じない」「適当な相手にめぐり合わない」が上位。男性は「経済基盤の目途が立たないから」も多い。

3. 統計データ（特記事項）

- 保育ニーズ（保育施設への申込件数）が増大している ●家庭児童相談及び子育て相談件数が増加している
- 子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合・・・H25以降年々低下している ●子ども医療費（扶助費）H28 141,003,061円 H29 168,581,911円
- 生涯未婚率が上昇している。（H2年から男性4.5倍、女性3倍）

		平成22年	平成22年	平成27年
筑後市	男性	4.5	16.1	20.3
	女性	3.9	8.9	11.7
福岡県	男性	4.6	18.4	22.0
	女性	5.6	12.4	16.1
全国	男性	5.6	20.1	23.4
	女性	4.3	10.6	14.1

- 初婚年齢が上昇している。（夫31.1歳、妻29.4歳） ●第1子出産年齢が上昇している。（第1子30.7歳、第2子32.6歳、第3子33.6歳）
- 若年者の完全失業率は男女とも低下している。（男4.7%、女4.5%） ●若年者の非正規雇用割合は横ばいで推移
- 若い世代の所得分布が、低所得層にシフトしている。（20代は、年収250万円未満の割合が増加、30代は、年収400万円未満の割合が増加）

4. 成果指標目標達成に向けた特記事項

- 待機児童の解消 ●子育て世代包括支援センターの活用（子育て支援拠点事業、子どもに関する相談事業等の充実） ●カップル成立数は達成見込（80組）
- 結婚した市民数（目標45人）は難境

5. その他

- 子育て世代包括支援センターをH32に設置（開所）予定 ●LGBTの理解促進（パートナーシップ制度） ●人生の選択肢が多様化

施策名：4-1 子育て支援の充実

課等名：子育て支援課／市民課／企画調整課

第六次計画での課題

1. 法改正対応として取り組むべきこと

- ◆教育・保育の受け皿の整備
- ◆子育て世代包括支援の充実（センターの活用）
- ◆人材の確保（保育士・放課後児童支援員・相談員等）
- ◆H28.10月～市子ども医療費独自助成拡大（小学生通院費、中学生入院費）
- ◆国・県制度の動向調査

2. 第六次で解決・完了すべきこと

- ◆教育・保育の受け皿の整備
- ◆子育て世代包括支援センターの活用（子育て拠点、相談業務（児童虐待防止、ひとり親自立支援）等の充実）
- ◆事業実施体制（地域おこし協力隊：2022年2月任期満了）
- ◆八女・筑後結婚サポートセンターの広域連携

3. 第六次で着手、道筋をつけること

- ◆教育・保育施設の今後のあり方（公立保育所含む）
- ◆県の制度改正があるときに併せて、市助成内容の見直しを行う。
- ◆中学生の医療証交付についてシステム更新する2021年度までに実施に向けた具体的検討を行う。
- ◆官民連携のプラットフォーム構築（民間企業間の出会いの場創出をサポート）
- ◆結婚サポートセンターの事務所移転
- ◆地域少子化対策重点推進交付金を活用した事業展開

4. その他課題（体制他）

- ◆子育て世代包括支援センターの体制及び連携
- ◆県外受診等（償還払い）の療養費支給事務に係る県・市制度改正に伴う複雑化によるシステム整備及び資格管理徹底のための職員体制確保
- ◆結婚サポートセンターの会員拡大（特に女性）
- ◆専用HP「恋活筑後」のコンテンツ充実
- ◆中高生へのライフデザイン教育
- ◆担当部署の検討（結婚から出産、子育てまで切れ目なく支援）
- ◆4-2-3 母子保健の充実の統合整理を検討
- ◆4-1-5 の業務移管又は施策分離検討

施策名：5-1 学校教育の充実

課等名：学校教育課

環境変化

1. 法改正

・特になし

2. 住民意識（特記事項）

・特になし

3. 統計データ（特記事項）

（学事）教育支援委員会における調査表提出児童・生徒数の増加（H26:107 H27:116 H28:142 H29:177 H30:180人）

（学事）学校教育満足度（小92%、中83%）、学校開放（小中共に88%が現状維持希望）

4. 成果指標目標達成に向けた特記事項

・特になし

5. その他

（指導）学習指導要領の改訂（指導）H28障害者差別基本法（総務）学校施設の老朽化 酷暑など環境変化への学校施設の対応

第六次計画での課題

1. 法改正対応として取り組むべきこと

・特になし

2. 第六次で解決・完了すべきこと

・特になし

3. 第六次で着手、道筋をつけること

（総務）公共施設等総合管理計画個別計画に沿った計画的な施設改修の実施

（総務）特別教室や給食調理室への空調設置

4. その他課題（体制他）

（学事）特別支援教育支援体制の充実（支援員の増員）

（学事）学校規模の適正化（学校再編）

（学事）日本語指導体制の確立

（総務）学校ICT環境の更新・充実

（指導）プログラミング教育実施に向けた準備

（指導）小学校外国語学習の実施に係る環境整備（人的環境）

（指導）LGBT等に係る適切な対応の実施

（全体）成果指標の見直し

施策名：5-2 生涯学習・スポーツの推進 課等名：社会教育課／図書館／ホークスファーム連携推進室

環境変化

1. 法改正

■文化芸術振興基本法・・・平成29年改正（名称および基本理念の改正のほか、文化芸術推進基本計画の策定等）

2. 住民意識（特記事項）

▼重要度も満足度も下降している。

●重要度・満足度の割合は年々下降しているが、満足度の順位は高い（10位/34施策中）

■満足度は高い。（10位/34）

■図書館建設を希望する意見はあるが、厳しい財政状況のなか現状として困難である。

市民が望むホークスとの連携については、野球観戦の招待（優待）券の配布が48.3%、スタジアムでの市イベントの開催が47.8%と高い。

また、スポーツ推進計画において、福岡ソフトバンクホークスファーム本拠地開業を控えた気持では、「練習や試合を見に行ってみよう」と、小学生で46.1%、中学生で48.8%と高い。

しかし、小中学生のキッズ招待券、一般の優待券の利用率が悪い

3. 統計データ（特記事項）

▼生涯学習講座等参加者数が減少している。

●週に1回以上、運動・スポーツをしている市民の割合については上昇している。

■達成度が低い成果指標 ※H29指標値（H31目標値）

・サザンクス筑後が実施する市民参加型事業の参加者数2,121（2,500）

■貸出冊数については、第5次計画期間内の目標については既に達成しているが、資料費削減に伴い第6次計画期間からは減ることが予想される。

HAWKS ベースボールパーク筑後での試合観戦に行ったことがある市民の割合 H28年度：19.5%、 H29年度：25.5%

キッズ招待券利用率 2017：3.2%、 2018：2.3%

4. 成果指標目標達成に向けた特記事項

■サザンクス筑後の利用率向上及び市民参加型事業の推進・充実に向けた取り組み

■第6次計画に向けて、更なる職員のスキル向上に努めるとともに、市民のニーズに合った蔵書構成を行っていくことで貸出冊数、入館者数を維持していく。

小学校や幼稚園・保育園を訪問する連携事業（キャッチボールキャラバン・イエローホーク）については、すでに目標値を達成している。

今後は、この目標値が短期間で変わることはなく、小学校の統廃合により、目標値が低くなる。

5. その他

●筑後市スポーツ推進計画策定（平成29～33年度）の見直し

スポーツ施設誘致条例に基づく奨励金の交付が、平成31年度までの3年間で終了するが、ホークスとの連携事業は、今後も継続するものである

施策名：5-2 生涯学習・スポーツの推進 課等名：社会教育課／図書館／ホークスファーム連携推進室

第六次計画での課題

1. 法改正対応として取り組むべきこと

■筑後市文化芸術推進基本計画策定に向けての検討

2. 第六次で解決・完了すべきこと

●「するスポーツ」のみではなく「みるスポーツ」「交わる・支えるスポーツ」へ関わる人の拡充

●ニュースポーツの普及

キッズ招待券、優待券については、その配布方法の検討が必要

特に、キッズ招待券については、小中学生に直接配布よりも、PTA、子供会や地域の団体への配布を検討

3. 第六次で着手、道筋をつけること

▼自治公民館の活動を基盤とする協働のまちづくり。

●スポーツを活用したコミュニティづくり

■比較的、図書館の利用が少ない年代や、図書館から距離が遠い地域を対象に、「生活とともにある図書館」をコンセプトに多種多様な図書館サービスを用いて利用を促進し地域密着型の図書館を目指す。

4. その他課題（体制他）

平成31年度より、ホークスファーム連携推進室の業務は、商工観光課へ全部を移管することとなる

青少年の育成、スポーツの振興などのホークスとの連携については、今後、どの部署で所管したがよいか、検討が必要

施策4-1 子育て支援の充実

ねらい（めざす姿）

安心して子どもを産み、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。

成果指標	現状値（H29）	担い手
子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合（%）	73. ²	市 民
合計特殊出生率（人）	1. ⁷	
出生数（人）	2,355	

基本事業4-1-1 子どもの人権の尊重

ねらい（めざす姿） 児童虐待の早期発見に努め、また相談機能などを充実し、児童虐待が防止されることで、子どもの人権が守られ健やかに生活できる。

成果指標	現状値（H29）	担い手
児童虐待件数〔新規実人数〕（件）	13	子 ども
家庭児童相談室相談件数のうちの虐待相談件数〔実人数〕（件）	102	

基本事業4-1-2 子育て世帯への生活支援

ねらい（めざす姿） 子育て世帯への相談・支援を行うことで、子育てを安心して継続することができる。

成果指標	現状値（H29）	担い手
ひとり親家庭への各種支援の受給者数（人）	524	子 ども を も つ 保 護 者
児童扶養手当受給者のうち一部支給者の割合（%）	55	

基本事業4-1-3 保育サービス・幼児教育の充実

ねらい（めざす姿） 保育園、認定こども園、学童保育所等の保育施設やファミリーサポートセンター、一時預かり事業等の保育サービスが充実することにより、安心して働きながら子育てができる環境になる。

成果指標	現状値（H29）	担い手
保育所等の待機児童数（人）	19	小学生以下の児童の保護者
学童保育所の待機児童数（人）	45	
ちくごファミリーサポートセンター援助活動の需要対応率（%）	100. ⁰	
一時預かり事業（一時保育・休日保育）の実施施設数（園）	4	

基本事業4-1-4 子育て不安の軽減

ねらい（めざす姿） 地域の子育て支援サービスが充実することにより、子育ての悩みや不安を取り除き、安心して子育てができる。

成果指標	現状値（H29）	担い手
子育てに悩みや不安のある保護者の割合（%）	36. ⁵	子 ども を も つ 保 護 者
子育てについて相談できる相手がいる、または相談できる機関を知っている保護者の割合（%）	93. ⁴	

基本事業4-1-5 母子保健の充実

ねらい（めざす姿） 安心して出産・子育てができる環境がある。

成果指標	現状値（H29）	担い手
子育てに関する悩みや不安がある時、相談相手がいる保護者の割合（%）	93. ⁴	子 ども を も つ 保 護 者
子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合（%）	25. ⁵	

基本事業4-1-6 家族形成の支援

ねらい（めざす姿） 若い世代の出逢いや結婚、出産を応援することで、未婚・晩婚化、晩産化に歯止めをかけることができる。

成果指標	現状値（H29）	担い手
世帯内有配偶者率（%）		市 民 （18～49歳）
第1子出生時の母親の平均年齢（歳）		

施策 5-1 学校教育の充実

ねらい (めざす姿)

「生きぬく力」が向上し、保護者がそのことに満足している。

成果指標	現状値 (H29)	担い手
将来の夢や目標を持っている小学 6 年生の割合 (%)	83. ⁰	小学校 1 年生から中学校 3 年生までの児童生徒及びその保護者
将来の夢や目標を持っている中学 3 年生の割合 (%)	69. ⁹	
学校運営に満足している保護者の割合 [小・中学校] (%)	83. ³	

基本事業 5-1-1 確かな学力の向上

ねらい (めざす姿)

基礎基本および活用に関する学力がきちんと身についている。

成果指標	現状値 (H29)	担い手
小学 6 年生の全国学力・学習状況調査の平均点の指数【国語、算数】(点)	103. ³	市 内 小 中 学 生
中学 3 年生の全国学力・学習状況調査の	99. ²	

平均点の指数【国語、数学、英語】(点)

基本事業 5-1-2 豊かな心の育成

ねらい (めざす姿)

基本的生活習慣や規範意識が身についている。

成果指標	現状値 (H29)	担い手
学校の決まりを守っている中学 3 年生の割合 (%)	93.7	市 内 小 中 学 生
毎日朝食を食べている中学 3 年生の割合 (%)	91.2	

基本事業 5-1-3 健やかな体の育成

ねらい (めざす姿)

基礎体力が向上している。

成果指標	現状値 (H29)	担い手	
体力・運動能力調査の平均点の指数 (点)	小学 5 年生	101. ⁴	市 内 小 中 学 生
	中学 2 年生	102. ⁵	

基本事業 5-1-4 小中連携・地域連携の推進

ねらい (めざす姿)

義務教育 9 年間を通して小学校と中学校の連携や学校と地域の連携が保たれている。

成果指標	現状値 (H29)	担い手
コミュニティスクール設置校数 (校)	0	市 内 小 中 学 生
中学生の不登校生徒数の割合 (%)	63. ³	

基本事業 5-1-5 教育環境の充実

ねらい (めざす姿)

学校施設や設備が適切に整備・維持管理されることで、安全安心で快適な学習環境になっている。

成果指標	現状値 (H29)	担い手
学校トイレの洋式化率 (%)	27. ¹	市 内 小 中 学 生
電子黒板整備率 (%)	16. ⁹	

施策 5-2 生涯学習・スポーツの推進

ねらい（めざす姿）

生涯学習により自己充実して、その学習結果を地域や家庭に還元している。

成果指標	現状値（H29）	担い手
生涯学習活動を行っている市民の割合（%）	47. ⁶	
学習効果を家庭・地域に活かしている市民の割合（%）		

基本事業 5-2-1 生涯学習の推進

ねらい（めざす姿）

いつでもどこでも学ぶ機会があり、また市内で多くの実体験をしている。

成果指標	現状値（H29）	担い手
生涯学習の機会が十分にあると思う市民の割合（%）		
社会教育施設の年間利用者数（人）		
図書館の市民利用割合（%）		

基本事業 5-2-2 生涯スポーツの推進

ねらい（めざす姿）

運動・スポーツをする方・観る方・支える方が増加する

成果指標	現状値（H29）	担い手
週に1回以上、運動・スポーツをしている市民の割合（%）	55. ³	
競技会場に行ってスポーツを見る人の割合（%）		
市内スポーツ振興を支えるボランティア・指導者数（人）		
福岡ソフトバンクホークス連携によるスポーツ関連事業参加者数（人）		

基本事業 5-2-3 文化財の保護と活用

ねらい（めざす姿）

貴重な文化財を次世代へ継承するため、文化財の保護と活用を行っている。

成果指標	現状値（H29）	担い手
指定文化財のき損・滅失・亡失・盗難件数（件）		
文化財施設・文化財事業の入場・参加者数（人）		

基本事業 5-2-4 青少年教育・体験活動の推進

ねらい（めざす姿）

普段できない体験をして、学びを得ている。

成果指標	現状値（H29）	担い手
青少年体験活動の参加者満足度（%）		